

Yahoo! 基金

「Yahoo!基金」寄付事業

誰ひとり取り残さない災害対応をめざして

熊本豪雨(令和2年7月豪雨)で被災された世帯の
「次の生活への移行」に向けた調査 実施報告書

2021年3月

一般財団法人ダイバーシティ研究所



令和2年7月豪雨における被災世帯の「次の生活への移行」に向けた調査 実施報告(概要)

一般財団法人ダイバーシティ研究所



事業の概要

- ・調査対象 ①人吉市: 2,678世帯(被害が大きい市内19地区を中心とする地域)
②八代市: 1,605世帯(被害が大きい坂本地区の全世帯)
- ・調査期間 2020年9月5日～10月25日
- ・調査人員 熊本県内在住者のべ340人
- ・調査方法 ①被災世帯を直接訪問し半構造式面接方式で調査(訪問アセス)
②調査対象者本人がPCやスマホ等から直接入力(セルフアセス)
③調査員が調査対象者とともにフォームへ入力(来所アセス)
- ・有効回答数 1,555件(人吉市:629件・八代市:926件)



訪問調査の様子(上)
調査員による入力作業の様子(右)



事業の成果

①調査項目

家屋被害や健康状況に加え、支援履歴や今後の見通しについて総合的に調査

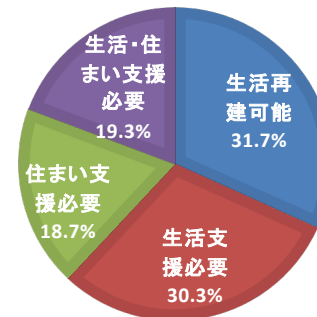
1. 世帯情報	住所、世帯構成、要援護情報(介護、障害、子ども、外国人等)
2. 家屋情報	家屋種・築年数、被災状況、リ災証明、今後の意向
3. 避難情報	避難時期、方法、避難先、今後の見通し
4. 健康情報	被災前、発災直後、現在、通院・介護ケアの状況、今後の方針
5. 生活情報	収入、移動、買い物、通勤・通学、食事
6. 支援情報	情報入手方法、支援履歴、相談相手、不安、今後の見通し

②分析項目

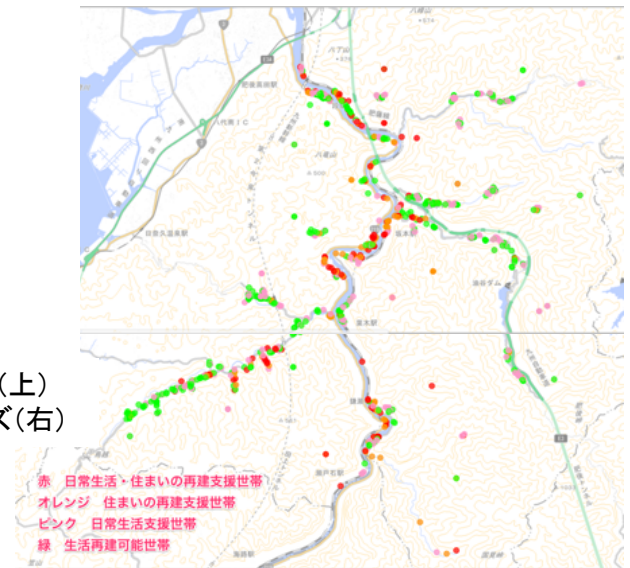
上記項目のデータを元に下記の3分野で分析。地図データとも連携しニーズの可視化や全体像の把握を通した今後の支援計画を提言

- 1) 避難状況: 直後から現在までの避難の有無や居所の変化、被災状況を分析
- 2) 今後の意向: 被災状況と再建、転出等の以降について地域毎の傾向を分析
- 3) 支援ニーズの全体像: 生活とすまいの2軸から今後の支援の要不要を分析

調査結果の概要



人吉での今後の支援世帯割合(上)
地図化した坂本地区支援ニーズ(右)



【調査結果を被災世帯の「次の生活への移行」や今後の被災者支援に活用】

- 行政への調査結果の共有: 人吉市・八代市両市に**個人情報を含む世帯情報をデータで共有**、地域支え合いセンターによる支援活動や復興計画策定に活用
- 支援団体・住民団体へのフィードバック: 調査結果を基に地域別の支援ニーズに関する情報を支援団体や住民団体へ報告し、**今後の支援計画やまちづくりに反映**
- 国・支援ネットワークへの提言: コロナ禍における被災者支援やニーズ把握の在り方を**学会で発表**。**厚生労働省の研究班にも提言**を発表予定(～3月末)

調査の成果

はじめに

令和2年7月豪雨災害で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

この報告書はこのたびの災害で大きな被害に見舞われた熊本県人吉市と八代市坂本地区で被災世帯を対象に行った調査について、事業の概要と調査結果からの分析内容、また調査のプロセスや結果からの示唆を元に今後の災害対応への提言をまとめたものです。

これまでの災害対応では、家屋が被災し避難所等で生活を送る被災者への支援を中心に展開されてきました。しかし近年の災害では、避難所などへは避難せず自宅や知人宅に居ながら生活再建に臨む方々や、家屋の被災はないものの日常生活に支援が必要な世帯があることが明らかになっています。

ダイバーシティ研究所では東日本大震災での避難所アセスメントを機に、熊本地震や大阪北部地震、西日本豪雨などで被災した世帯への実態調査を通じた支援に取り組んで来ました。今回の豪雨災害においても、発生の翌日に過去の調査ツールを公開して被災地での支援に役立てて頂くべく取り組みを始めました。

これまでは被災地外から調査員が訪問して調査にあたる方法を探ってきましたが、新型コロナウイルスの感染が収束しない中での災害では、被災地外からの人の行き来は最小限に留める必要があります。しかし熊本県内には2016年の熊本地震で被災者支援の経験のある人が少なからずおられます。今回はこうした地元のメンバーが中心となって現地での調査活動を調整し、大阪や東京のメンバーはリモートで調査設計や分析でバックアップを行いました。

被災世帯への調査は公益性の高いものですので、自治体が公費で実施すべきとの意見もあります。しかし今回の豪雨では広域で被害が及んでいる一方、私たちのリソースも限られていることから、「Yahoo!基金」からの支援を受け、人吉市と八代市坂本地区に限定して調査を実施することとしました。

調査にあたっては過去の事例をふまえ、人吉市とは業務委託契約を、八代市とは協定を締結し、個人情報を含む住民データの提供を受けるとともに、調査結果を両市及び社会福祉協議会に共有し今後の被災者支援の基礎資料としてお届けしました。

またソフトバンク株式会社からデータ通信可能なタブレット端末20台を無償で貸与して頂き、調査結果の入力に活用しました。さらに熊本県立大学やひまわり亭(人吉市)をはじめとする地元の支援団体やネットワーク、熊本県社会福祉協議会など、さまざまな団体から調査員の募集や現地での活動に多大なるご支援を頂きました。

そしてコロナ禍でさまざまな制約がある中、のべ340人もの調査員の方々が活動に参画頂き、被災された世帯のみなさんの声に耳を傾け、丁寧に調査に取り組んでくださいました。また調査の意図を汲んで時間を割いてご様子をお話くださった調査対象の方々にも感謝を述べたいと思います。

この調査で得られた知見が今回の被災地だけでなく、今後においても「誰ひとり取り残さない災害対応」の実現に役立てられるよう精進してまいります。ご一読のうえ、ご意見やご提案を頂ければ幸いです。

目次

はじめに

1. 調査の概要

- 1-1 調査の目的
- 1-2 調査方法
- 1-3 調査対象
- 1-4 調査項目
- 1-5 調査の結果の活用
- 1-6 調査体制
- 1-7 調査データについて

2. 人吉市における調査結果

- 2-1 被災状況
- 2-2 被災及び避難の状況
- 2-3 健康・福祉面の状況
- 2-4 今後の見通しの状況
- 2-5 災害ケースマネジメントによる
アセスメント

3. 八代市坂本地区における調査結果

- 3-1 被災状況
- 3-2 被災及び避難の状況
- 3-3 健康・福祉面の状況
- 3-4 今後の見通しの状況
- 3-5 災害ケースマネジメントによる
アセスメント

4. 調査結果からの提言

- 4-1 災害時における世帯調査のあり方
- 4-2 日常における防災へのフィードバック
- 4-3 「誰も取り残さない災害対応」の実現
- 4-4 調査現場からの声

5. 新聞掲載記事

1. 調査の概要

1-1 調査の目的

被災世帯の被災状況を把握し、避難生活での被害拡大を防ぎながら「次の生活」への移行をサポートすること

1-2 調査方法

- ①被災世帯を直接訪問し半構造式面接方式で調査(訪問アセス)
- ②調査対象者本人がPCやスマホ等から直接入力(セルフアセス)
- ③調査員が調査対象者とともにフォームへ入力(来所アセス)

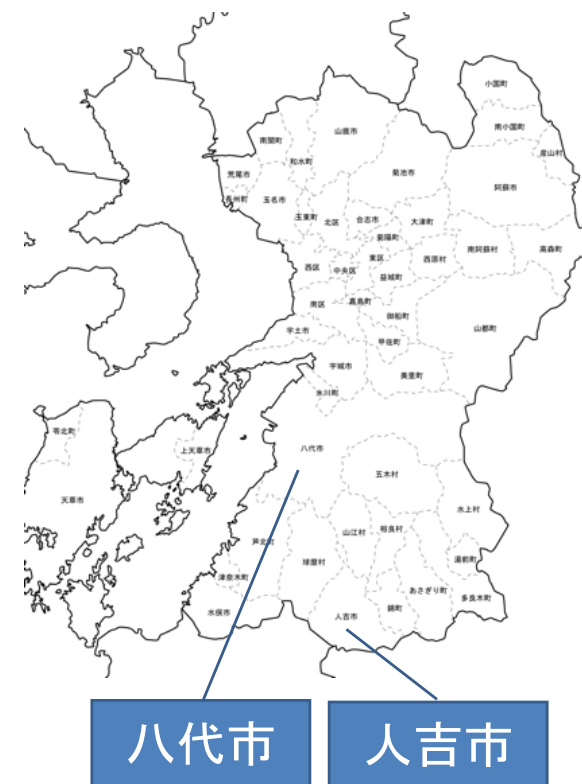
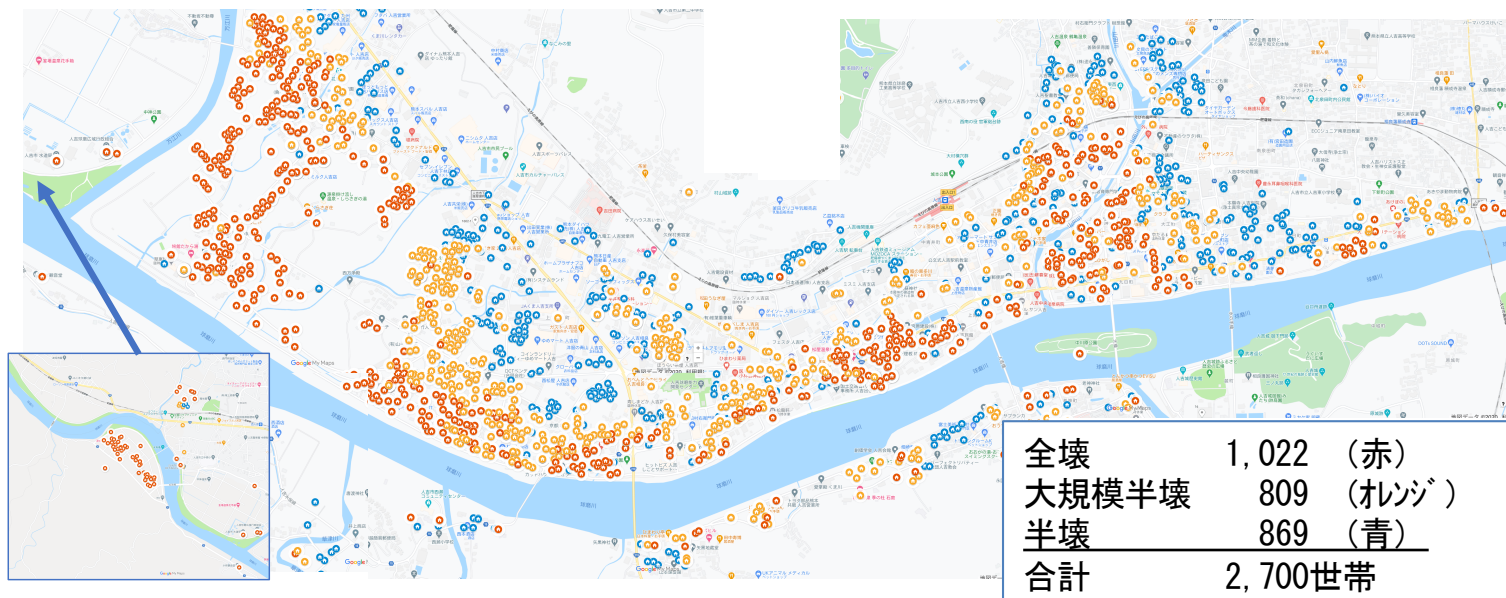
* 調査員による訪問調査(①)を基本としつつ、感染対策等を考慮し②や③にも対応

1-3 調査対象

八代市:旧坂本町の全ての地区住民(1,605世帯)

人吉市:市中心部で被害が大きい市内19地区

* 8月末現在で市が半壊以上の「り災証明」を発行した2700世帯およびその周辺



人吉市中心部の被災状況

1. 調査の概要

1-4 調査項目

被災世帯の被災状況や避難生活の様子など下記6分野について調査

1. 世帯情報	住所,世帯構成,要援護情報
2. 家屋情報	家屋種・築年数,被災状況,被災証明,今後の意向
3. 避難情報	避難時期,方法,避難先,今後の見通し
4. 健康情報	被災前,発災直後,現在,通院・介護ケアの状況,今後の方針
5. 生活情報	収入,移動,買い物,通勤・通学,食事
6. 支援情報	今後の見通し,情報入手方法,支援履歴,相談相手,不安・心配

1-5 調査の結果の活用

調査結果は下記の通り集計・分析し、被災された世帯の「次の生活」への移行に向けた支援へつなぐことができた

①調査プロセスにおける支援への接続

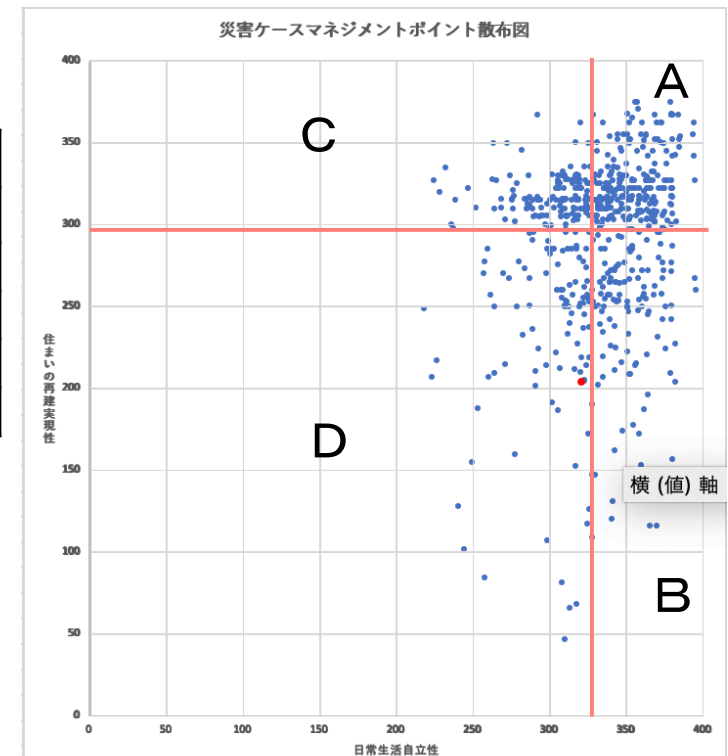
調査中に顕在化したニーズについて、被災者への情報提供や支援団体の紹介を通じて支援につないだり、すぐに改善できる取り組みを自治体等へ依頼することにより支援を実現

②ニーズの総量把握による被災者支援施策への反映

全体及び地区別の傾向を分析、定量的に整理することで、今後の被災者支援や復興推進に必要な施策に反映

③「災害ケースマネジメント」に基づく被災世帯支援への基礎資料

「災害ケースマネジメント」の視点から世帯別に重み付けを行い、社協が設置する「地域支え合いセンター」での今後の被災者世帯への支援に向けた基礎資料としてデータを提供



災害ケースマネジメントとは？

「すまい」の支援に加え「日常生活」の支援における自立性を評価し、世帯毎の支援の要不要を判断する

A: すまい・生活ともに自立可能な世帯

B: すまいの支援が必要な世帯

C: 日常生活の支援が必要な世帯

D: いずれも支援が必要な世帯

1. 調査の概要

【調査票(人吉市版)】

令和2年7月豪雨(人吉市)

坂本町被災者アセスメント調査票 R3 シート番号: 入力済

記入者:	調査日時:	地区名:	
回答方法	☐ 訪問調査 ☐ 調査会場 ☐ セルフアセスメント ☐ その他()		
対面での回答場所	☐ 自宅 ☐ 避難所() ☐ 仮設() ☐ みなし仮設() ☐ 調査会場() ☐ その他()		
回答者:	☐ 世帯主本人 ☐ 同居する家族・親族 ☐ 知人・友人 ☐ その他()		
調査状況:	☐ 調査済み ☐ 不在 ☐ 調査拒否 ☐ 居住の有無不明 ☐ その他()		

■調査の目的

この調査は一般財団法人ダイバーシティ研究所が人吉市からの依頼を受けて、令和2年7月豪雨で被害にあわれた皆さまの生活状況等をお聞きし、今後の復旧・復興を迅速かつ的確に進めるための基礎資料を作成することを目的として実施します。皆さまのご協力をよろしくお願いします。

■調査内容と個人情報の取り扱いについて

- 世帯情報、家屋状況、避難行動、健康や福祉、生活状況、今後の見通し、不安・心配ごと、をお聞きます。
- 調査で得た個人情報は当調査の分析にのみ用い、他では使用しません
- 調査票および調査データは当法人および人吉市が厳重に保管します
- 調査後、人吉市からお問合せや訪問をさせていただく場合があります
- お答えいただいた内容は、個人情報保護条例等の範囲で、人吉市や生活再建支援等を行う団体(社会福祉協議会等)と共有する場合があります

上記の内容について、調査委員から必要十分な説明を受けました

調査に同意・協力します

ご署名

1. 世帯情報

(日中連絡がとれる電話番号)

住 所 (住民票)		世帯主 氏名		連絡先	
現在の居所	☐ 自宅(住民票住所) ☐ 避難所 ☐ 仮設住宅 ☐ みなし仮設 ☐ 親族・知人宅 ☐ その他()				
世帯人数	☐ 1人世帯 ☐ 2人世帯 ☐ 3人世帯 ☐ 4人世帯 ☐ 5人以上の世帯				
世帯の様子 (複数回答可)	☐ 高齢者(65歳以上)がいる ☐ 高齢者のみで居住 ☐ 訪問介護・訪問看護の利用必要 ☐ 障害福祉サービスの利用が必要 ☐ 乳幼児・妊産婦がいる ☐ 小・中・高校生がいる ☐ 外国人がいる ☐ 医療機器(人口呼吸器・在宅酸素等)の使用 ☐ 医療的ケア(人工透析・インシュリン注射等)が必要 ☐ 要配慮食(アレルギーや減塩食等)が必要				
要配慮者の属性	(続柄、年齢、性別、要配慮事項を人数分記入)				
その他 記入欄					

2. 家屋の状況

家屋種類	持ち家 ☐ 一戸建 ☐ 集合住宅 住宅ローン ☐ 有 ☐ 無 賃貸 ☐ 一戸建 ☐ 集合住宅(民間) ☐ 公営住宅 ☐ その他()			
家屋状況	☐ 過去に大雨等の家屋被災あり ☐ 附属屋(小屋など)がある 一ある場合の状況()			
浸水被害	☐ 浸水被害なし ☐ 床下浸水 ☐ 床上浸水 ☐ わからない	<table><tr><td>床上浸水の程度</td><td>☐床上 1.8m以上の浸水 ☐床上 1m~1.8m未満の浸水 ☐床上 1m未満の浸水</td></tr></table>	床上浸水の程度	☐ 床上 1.8m以上の浸水 ☐ 床上 1m~1.8m未満の浸水 ☐ 床上 1m未満の浸水
床上浸水の程度	☐ 床上 1.8m以上の浸水 ☐ 床上 1m~1.8m未満の浸水 ☐ 床上 1m未満の浸水			
土砂被害	☐ 土砂被害なし ☐ 基礎天端下 25cm 程度まで土砂が流入 ☐ おおよそ床まで土砂が流入 ☐ 床上を超えて土砂が流入 ☐ その他()			
土砂撤去	<table><tr><td>☐完了した ☐継続中 ☐未着手 ☐撤去しない</td><td>未着手の理由 ☐土砂撤去の見通しは立っている ☐土砂撤去の見通しは立っていない ☐土砂撤去等の支援が必要 ☐その他()</td></tr></table>	☐ 完了した ☐ 継続中 ☐ 未着手 ☐ 撤去しない	未着手の理由 ☐ 土砂撤去の見通しは立っている ☐ 土砂撤去の見通しは立っていない ☐ 土砂撤去等の支援が必要 ☐ その他()	
☐ 完了した ☐ 継続中 ☐ 未着手 ☐ 撤去しない	未着手の理由 ☐ 土砂撤去の見通しは立っている ☐ 土砂撤去の見通しは立っていない ☐ 土砂撤去等の支援が必要 ☐ その他()			
生活設備の不備	☐ 電気・ガス・水道等ライフライン設備 ☐ 台所・トイレ・お風呂等の生活設備 ☐ エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の電化製品 ☐ その他() (複数回答可)			
罹災証明	☐ 取得済み	罹災証明内容 ☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 一部損壊		
	☐ 申請中 ☐ 申請予定あり			
	☐ 申請しない	申請しない理由 (複数回答可) ☐ 申請に行く時間や手段がない ☐ 手続きがわからない ☐ 該当するかどうかわからない ☐ 不要だから(家屋の被害がないから) ☐ その他()		
豪雨以後の影響	台風9号、10号など、 7月豪雨以後の被害			

3. 避難行動

避難の有無	☐ 避難した	<table><tr><td>避難先 (複数回答可)</td><td>☐指定避難所() ☐自主避難所() ☐親戚宅 ☐知人宅 ☐その他() (可能であれば)具体的な場所() ☐7/4 朝方 ☐7/4 昼頃 ☐7/4 夕方 ☐1日後 ☐2日後 ☐3日後 ☐その他(日 時頃) ☐ 月 日まで ☐現在も避難中</td></tr></table>	避難先 (複数回答可)	☐ 指定避難所() ☐ 自主避難所() ☐ 親戚宅 ☐ 知人宅 ☐ その他() (可能であれば)具体的な場所() ☐ 7/4 朝方 ☐ 7/4 昼頃 ☐ 7/4 夕方 ☐ 1日後 ☐ 2日後 ☐ 3日後 ☐ その他(日 時頃) ☐ 月 日まで ☐ 現在も避難中
	避難先 (複数回答可)	☐ 指定避難所() ☐ 自主避難所() ☐ 親戚宅 ☐ 知人宅 ☐ その他() (可能であれば)具体的な場所() ☐ 7/4 朝方 ☐ 7/4 昼頃 ☐ 7/4 夕方 ☐ 1日後 ☐ 2日後 ☐ 3日後 ☐ その他(日 時頃) ☐ 月 日まで ☐ 現在も避難中		
	☐ 避難しなかった	<table><tr><td>避難しなかった理由 (複数回答可)</td><td>☐移動できなかった ☐自宅にいた方が安全だと思った ☐避難の手助けがなかった ☐どこに避難すればよいかわからなかった ☐避難のタイミングがわからなかった ☐その他()</td></tr></table>	避難しなかった理由 (複数回答可)	☐ 移動できなかった ☐ 自宅にいた方が安全だと思った ☐ 避難の手助けがなかった ☐ どこに避難すればよいかわからなかった ☐ 避難のタイミングがわからなかった ☐ その他()
避難しなかった理由 (複数回答可)	☐ 移動できなかった ☐ 自宅にいた方が安全だと思った ☐ 避難の手助けがなかった ☐ どこに避難すればよいかわからなかった ☐ 避難のタイミングがわからなかった ☐ その他()			
救助者	☐ 自力で避難 ☐ 近隣住民による救助 ☐ 消防・消防団による救助 ☐ 自衛隊による救助 ☐ その他の行政による救助 ☐ その他() (複数回答可)			
災害情報を入手した主な方法	☐ テレビ ☐ ラジオ ☐ 防災無線 ☐ パソコン ☐ スマートフォン ☐ 自治体の Web サイト・防災メール等 ☐ 緊急速報メール ☐ その他の防災アプリ ☐ その他() (複数回答可)			
避難時に困ったこと	自由記入			

1. 調査の概要

【調査票(人吉市版)】

4. 健康や福祉

世帯構成員 健康状況	発災前も現在も、健康に不調がある家族等は ☐ いない ☐ いる (いるは以下回答、複数回答可) ☐ 発災により持病などが悪化したり、体調が悪くなっている家族等が現在いる ☐ 発災後、体調が悪くなった家族等がいるが、現在は回復している ☐ 災害による不安やストレスにより、メンタル面での不調がある家族等が現在いる ☐ 災害後、メンタル面で不調のあった家族等がいるが、現在は回復している
通院・服薬	通院や服薬が必要な家族等が ☐ いない ☐ いる (いるは以下回答、複数回答可) ☐ 通院や治療が中断したり、回数が減っている家族等が現在いる ☐ 常用薬の服薬が中断している家族等がいる・常用薬が入手しにくい ☐ 通院が必要な家族等がいるが、特に問題なく通院できている ☐ 常用薬の服用が必要な家族等がいるが、特に問題なく服薬できている
福祉サービス 利用状況	家族に元々、福祉サービス等の利用は ☐ ない ☐ ある (あるは以下回答、複数回答可) ☐ 発災後、介護サービス等の利用が減った家族等がいる ☐ 発災後、障害福祉サービス等の利用が減った家族等がいる ☐ 発災後、保育所等のサービスの利用に制限が出ている
健康や福祉 その他記入欄	

5. 生活状況について

食事 (複数回答可)	☐ 問題なく食事を摂れている ☐ 調理環境がない、自炊したくてもできなくて困っている ☐ 弁当やパンなどの支給される食事のみで過ごしている ☐ 要配慮食が手に入りにくく困っている(糖尿病食・減塩食等) ☐ 1日3食が摂れていない、食欲が大きく減退している家族等がいる
その他 記入欄	
主な 生活費 (複数回答可)	☐ 自営業・経営者として収入を得ている ☐ 就労により収入を得ている ☐ 年金で生活をしている ☐ 預貯金で生活をしている ☐ 求職をしている(現在、収入がない) ☐ 生活保護等の行政支援を受けている ☐ その他()
通勤・移動 (複数回答可)	☐ 特に困っていない ☐ 移動手段がなく(失い)、移動に困っている → ☐ 鉄道 ☐ 路線バス ☐ 自家用車 ☐ 外出に手助けが必要なため、移動に困る家族等がいる → ☐ 通院 ☐ 通学 ☐ 買い物 ☐ その他()

6. 今後の見通し

住まいの 見通し	☐ 住まいの被害はほとんどなかったで、災害前と変わりはない ☐ 家屋に被害があったが、建て替えや補修の目処が立っている	
	☐ 家屋に被害があり、建て替えや補修をしたいが、目処が立っていない	理由 (複数回答可) ☐ 費用の工面が難しい、不安がある ☐ 補修可能かどうか判断がつかない ☐ 建て替えや補修について、まだ考えられない ☐ その他()
	☐ 家屋に被害があり、建て替えや補修について検討中である ☐ 家屋に被害があったが、建て替えや補修はしない	理由 (複数回答可) ☐ 費用が工面できない ☐ 仮設やみなし仮設に入居するから ☐ 親族等と同居するから ☐ 他の物件が見つかったから ☐ その他()
当面の居所	☐ 仮設住宅・みなし仮設 ☐ 自宅 ☐ 親族・知人宅 ☐ 自宅以外の物件に移転 ☐ 公営住宅 ☐ その他() (可能であれば)具体的な場所()	
居住希望地	☐ 災害前と同じ地区 ☐ 災害前と同じ町内 ☐ 同じ市内 ☐ 市外に出たい(出る予定) ☐ わからない ☐ その他() (可能であれば)具体的な場所()	

7. 不安・心配ごと

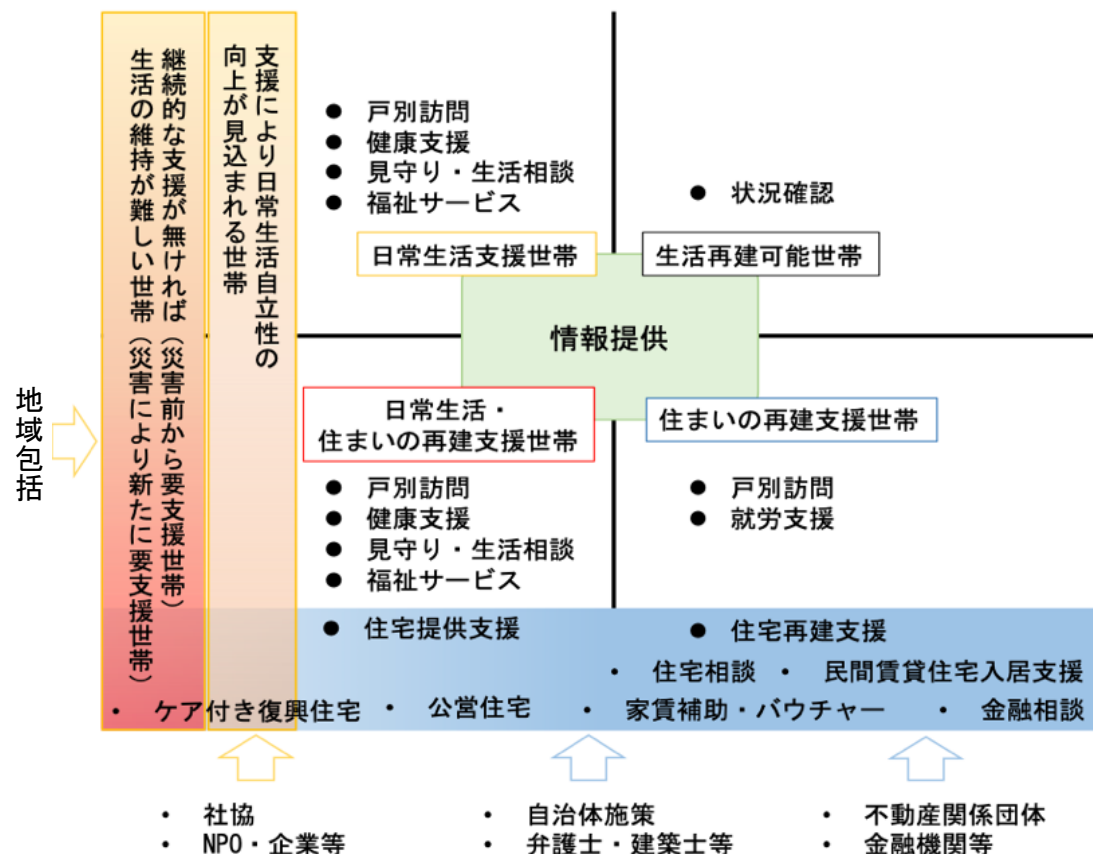
困りごと (複数回答可)	☐ 生活用品が不足している ☐ 食料品などの買い物に困っている ☐ 福祉サービスの利用減で、介護等に疲弊してしまう ☐ 家電や空調設備が使えなくなり、新しいものが入手できていない ☐ 家の片付けや泥出しが進まない ☐ ペットとの同居や世話 ☐ ボランティアの順番がなかなか回ってこない ☐ 災害ゴミの処理や運搬に困っている ☐ 再建費用や生活費が足りない ☐ 土地や家屋の権利などが判らない ☐ 身近に相談相手がいらない ☐ 子供の教育に関すること ☐ 親族・ご近所と離れてしまう ☐ どれだけの人が戻って来られるかなど地区の将来 ☐ 被災前の商売を再開できるか ☐ その他
その他 記入欄	

調査員所感・備考

☐見守りの必要性が高い

1. 調査の概要

【「災害ケースマネジメント」による被災世帯分類概念図とアセスメント基準】



評価軸	項目による評価	配点	特記事項 全体の評価	合計
日常生活自立性	健康保持	100	見守りの必要性高い 回復力が脆い	400
	生活環境	100		
	福祉サービス	100		
	共助やコミュニティ	100		
住まいの再建実現性	住まいの再建・補修	100	在宅避難世帯 住まいの見通し	400
	金銭	100		
	就労	100		
	法的解決	100		

- ・集計結果に基づく4分類の判定については右表に示す判定項目を設定
- ・該当する調査項目に課題があると判定された場合は規定の点数を減点
- ・合計の採点結果により該当する分類を算出

1. 調査の概要

「災害ケースマネジメント」による 被災世帯分類に用いた項目別評 価内容①

群	項 目		状 態
A 健康・生命保持に関する項目	A-1：医療機器	在宅酸素、人口呼吸器など日常的に特別な機器類の日常的な使用の有無	① 使用なし ② 使用あり
	A-2：医療的ケア	透析、点滴、ストーマなどの医療的ケアの利用の有無	① 利用なし ② 利用あり
	A-3：要配慮食	塩分、糖分の摂取制限、嚥下食等の摂取、入手ができるか、不安定さ	① 不要 ② 必要・入手可 ③ 必要・入手困難
	A-4：体調	発災後の体調の不調・変化の有無	① 留意事項なし ② 不調から回復 ③ 不調が継続
	A-5：メンタル	発災後のこころの不調・変化の有無	① 留意事項なし ② 不調から回復 ③ 不調が継続
	A-6：通院	必要な通院機会の確保状況	① 留意事項なし ② 通院あり ③ 中断や回数減
	A-7：服薬	薬の入手や服薬の状況	① 留意事項なし ② 服薬あり ③ 中断、入手困難
	A-8：食事	欠食の有無、食事のバランス等の状態	① 留意事項なし ② 調理環境がない ③ 弁当やパンのみ ④ 欠食、著しい食欲減
	A-9：生活サイクル	生活サイクルへの影響の有無	① 留意事項なし ② 移動に手助けが必要 ③ 買い物に行けない
B 生活環境に関する項目	B-1：高齢者世帯等	災害時に日常生活の行動制限大きい世帯	① 要配慮・要支援者なし ② 高齢者のみ世帯（二人以上世帯） ③ 高齢単身世帯 ④ 介護認定やサービス利用等ありの単身世帯
	B-2：介護サービス	介護サービスの利用減による生活への影響の有無	① 元々利用なし ② 利用に変化なし ③ 利用が減少
	B-3：障害福祉サービス	障害福祉サービスの利用減による生活への影響の有無	① 元々利用なし ② 利用に変化なし ③ 利用が減少
	B-4：保育	保育等の利用減による生活への影響の有無	① 元々利用なし ② 利用に変化なし ③ 利用が減少
	B-5：災害時要支援者	乳幼児や妊産婦、外国人等の災害時要支援者の有無	① 災害時要支援者はいない ② 外国人 ③ 高齢者 ④ 乳幼児・妊産婦
	B-6：特別な配慮	日常生活での特別な配慮の有無	① 留意事項なし ② 医療機器 ③ 医療ケア
	B-7：電化製品	白物家電や冷暖房など生活に必要な電化製品の有無	① 被害なし ② 電化製品に被害あり ③ 電化製品を入手できていない
	B-8：移動	交通インフラや移動手段の損失による移動困難の有無	① 移動に困っていない ② 移動に困っている ③ 移動に手助けが必要
	B-9：買い物	寝具、衣類、調理器具等の日用品や食料品等の入手の支障の有無	① 留意事項なし ② 生活費が足りない（購入力が小さい） ③ 食料品などの買い物に困っている/生活用品が不足している
	B-10：ペット	ペットの困りごとの有無	① 留意事項なし ② ペットとの同居や世話出困っている
C 福祉サービスの確保に関する項目	C-1：介護サービス	災害による介護サービスの状況	① 元々利用なし ② 利用に変化なし ③ 利用が減少
	C-2：障害福祉サービス	災害による障害福祉サービスの状況	① 元々利用なし ② 利用に変化なし ③ 利用が減少
	C-3：介護者	世帯内の介護者の負担増の有無	① 留意事項なし ② 災害により負担が大きくなっている

1. 調査の概要

「災害ケースマネジメント」による 被災世帯分類に用いた項目別評 価内容②

群	項 目		状 態
D 共助やコミュニティに関する項目	D-1：世帯構成	日常生活でのコミュニティへの依存、コミュニティ被災の影響が大きい世帯	① 留意事項なし ② 高齢者のみ世帯 ③ 高齢者単身世帯 ④ 介護認定やサービス利用等ありの単身世帯
	D-2：各種手続き	平時には発生しない対応の困難度	① 留意事項なし ② 時間や申請に行く手段がない ③ 手続きがわからない ④ 該当するかわからない
	D-3：情報（複数あり）	情報の増加、入手手段が少ない事による情報難民化	① ネットやスマホなど自分で入手できる ② 防災無線、ラジオ、テレビ ③ 手段がない
	D-4：相談相手	孤立に繋がる影響	① 留意事項なし・いる ② ご近所と離れてしまう ③ いない
	D-5：コミュニティ	元の居住地からのコミュニティ分断の発生	① 留意事項なし ② 仮設住宅・みなし仮設 ③ 親族・知人宅 ④ 公営住宅 ⑤ 自宅以外の物件 ⑥ 市外に出たい
E 住まいの再建・補修に関する項目	E-1：罹災証明	被害の程度（現在～将来への生活に影響）	① なし ② 一部損壊 ③ 準半壊 ④ 半壊 ⑤ 大規模半壊 ⑥ 全壊
	E-2：再建・補修の目処	自宅再建の目処の有無	① 災害前と変わりなし ② 建替・補修の目処が立っている ③ 建替・補修の検討中 ④ 建替・補修の目処が立っていない ⑤ 建替・補修はしない
	E-3：不可能理由	支援が必要な困難理由	① なし ② 判断がつかない ③ 考えられない ④ 費用の工面が難しい
	E-4：当面の居所	一時的な住まいではない住まいかどうか	① 被災していない自宅 ② 公営住宅 ③ 自宅以外の物件 ④ 親族・知人宅 ⑤ 被害がある自宅（在宅避難） ⑥ 仮設住宅・みなし仮設
F 金銭に関する項目	F-1：生活費	労働対価としての収入、それ以外の収入、収入がない等、収入の種別	① 就労収入あり ② 年金 ③ 預貯金 ④ 自営業で生活費の不安あり ⑤ 生活保護 ⑥ 休職中（収入無し）
	F-2：再建費用	再建費用の有無・不安	① 留意事項なし（被害なし相当） ② 被害は少なく、災害前と変わりはない ③ 建替・補修の目処が立っている ④ 目処が立たない・検討中理由（費用の工面が難しい） ⑤ 建替・補修しない理由（費用が工面できない）
	F-3：住宅ローン	二重ローンの可能性の有無	① ローンなし ② ローンがあり、家屋に被害がある ③ ローンがあり、再建の目処が立たない
G 就労に関する項目	G-1：就業状況・自営業	就労収入を得るための支援の必要性の有無	① 留意事項なし ② 自営業で再建費用や生活費が足りない（被害あり） ③ 求職中・休業中・廃業（収入なし）
H 法的解決に関する項目	H-1：権利・土地・相続	権利に関する専門的支援の必要性の有無	① 留意事項なし ② 土地や権利のことが判らない
	H-2：住宅ローン	金銭等に関する専門的支援の必要性の有無	① 留意事項なし ② ローンがあり、再建費用や生活費が足りない
OT 全体に係る不安定さ（重み付け）	OT-1:見守りの必要性が高い	調査員チェック有	
	OT-1:回復力の脆弱さ	高齢単身世帯、高齢者のみ世帯	
	OT-2:在宅避難世帯	半壊以上の被害のある自宅で生活	
	OT-2:住まいの見通し	住まいの見通しが立っていない、検討中	

1. 調査の概要

1-6 調査体制

- 現地事務局を熊本県内に設置
熊本地震で活動をともしたメンバーで調査体制を整備
- 調査日はスタッフ及び現地コーディネーターが人吉・八代それぞれのチームを指揮
調査地区の選定や人員配置を管理、熊本市内から現地まで車で送迎
- 県内在住者に限定して調査員を募集
ソーシャルワークの知識等を有する「**専門職調査員**」と学生等「**サポート調査員**」の2名1組でチームを編成

コロナ禍における調査からの示唆

① 調査員の確保が難しい

- 各回・各地30名の調査員の確保を目標としたが、感染対策上**県内在住者に限定した募集**とせざるを得ず、過去の他地域での調査で経験のある調査員の参加ができなかった。
- 他のボランティア活動でも人材が不足するなか、当事業が有償で調査員を確保することへの批判もあり、人数を限定したうえで**期間を延長して調査にあたらざるを得なかった**(実働調査員は下表の通り)

② リモートによるサポートの可能性と限界

- 通常は集合して行う**オリエンテーションをオンライン化**し、現地での「三密」回避に努めた
- 契約や同意書の交付、謝金等の精算など、現地で書面で行った事務手続きについて、今後はオンライン化するなど、今後の**災害支援における円滑な活動のためのしくみづくり**を視野に入りたい

日程	分類	9/5 (土)	9/12 (土)	9/13 (日)	9/19 (土)	9/20 (日)	9/21 (月)	9/22 (火)	9/26 (土)	9/27 (日)	10/3 (土)	10/4 (日)	10/10 (土)	10/11 (日)	10/17 (土)	10/18 (日)	10/24 (土)	10/25 (日)	10/31 (土)	合計
市人吉	専門職		6名	6名	6名	6名	7名	3名			2名	1名	6名	6名	4名	3名	7名	2名	6名	71名
	サポート		3名	6名	11名	10名	6名	5名			4名	3名	4名	5名	2名	2名	6名	3名	4名	74名
市八代	専門	6名	6名	3名	8名	9名	6名	-	9名	14名	-	-	10名	10名	-	5名	12名	11名	-	109名
	サポート	-	6名	5名	10名	12名	4名	-	10名	13名	-	-	5名	5名	-	6名	10名	6名	-	92名

1. 調査の概要

【調査員募集に使用したチラシ】

2020年9月9日

熊本県南豪雨の生活影響調査（人吉市・八代市坂本町）における 調査員参加協力をお願い

令和2年7月の熊本県南豪雨では各地で大きな被害が出ていますが、特に被害の大きかった地域では、家屋への土砂流入やライフラインの断絶など、日常生活に大きな制約が生じており、現在においても相当数の被災者が避難所等での生活を余儀なくされている一方、被害の実態や全体増が見えにくい状況が生じています。

そこで、人吉市及び八代市坂本町の特に被害が大きかった地域で、現在の生活の状況や今後の生活再建に向けたニーズについて、ご自宅や避難所等を戸別に訪問してお話を伺い、特に配慮を要する方に今後必要とされる施策について検討を進めていくことを目的とした調査を行うこととなりました。

つきましては、調査員の方々を募集します。戸別訪問による聞き取り調査には、多くの方のご協力が必要になります。是非ともご協力の程、よろしくお願いいたします。

主催：熊本県人吉市、熊本県八代市

実施：一般財団法人ダイバーシティ研究所（<http://www.diversityjapan.jp>）

協力：KVOAD、熊本県立大学、熊本県社会福祉協議会、八代市社会福祉協議会

※なお、本事業は、Yahoo!基金寄付事業として実施いたします。



<調査の概要>

主に福祉専門職経験者の方々を調査員として、弊所で用意する調査票に基づいた聞き取り調査を行っていただきます。また、サポート調査員の方には、福祉専門職の調査員の補助を行っていただきます。

<調査日程及び募集人数等>

	第一回	第二回	第三回	第四回
日 程	実施済み	9/12（土） 9/13（日）	9/19（土）～ 9/22（火・祝）	9/26（土） 9/27（日）
時 間	9時30分から18時まで （休憩1時間、実働7時間半）			
集合・解散	熊本市、益城町、八代市／人吉市に集合場所を設けます （熊本市からご参加の場合、8時集合、19時30分頃解散の予定です）			
調査世帯数	約300世帯	約300世帯	約300世帯	約300世帯
募集 調査 人員	福祉 専門職 経験者 30名	30名	30名	30名
	サポート 調査員 30名	30名	30名	30名

※調査は、福祉専門職とサポート調査員がペアとなって実施することとし、1ペアあたり6～8世帯の訪問を想定しています。

<報酬及び要件等>

(1) 福祉専門職調査員

報 酬：9,600円/日（源泉徴収額を差し引いてお支払いします）

要 件：連続する2日間以上従事可能な方で、次のいずれかを満たす方

- ・福祉専門職ソーシャルワーカー等で、福祉の職務経験をお持ちの方
- ・社会福祉士等の福祉に関する知識をお持ちの方
- ・医療機関等での経験をお持ちの方
- ・その他聞き取り調査等の経験がある方

その他：ボランティア保険にご加入いただきます（費用は弊所負担）

昼食はお弁当を用意します。（飲み物は、各自、十分な量をお持ちください。）

(2) サポート調査員

報 酬：8,000円/日（源泉徴収額を差し引いてお支払いします）

要 件：連続する2日間以上従事可能な方（学生可）

その他：ボランティア保険にご加入いただきます（費用は弊所負担）

昼食はお弁当を用意します。（飲み物は、各自、十分な量をお持ちください。）

<応募方法>

各回調査開始日の4日前まで（第一回のみ3日前まで）に、下記のアドレス（Google フォーム）からご登録をお願いします。（※ご登録いただいた後、各回的人数調整等させていただいた上で、事務局より正式にご協力をお願い（参加確定）のご連絡をさせていただきます。）

「福祉専門職調査員」のご登録

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSek178ik7zn3A_AdYoBeccVfal6IITk-C5-raTADT_K1e3pFA/viewform



「サポート調査員」のご登録

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdWDB31IbSxBjCcwK8H8nuxkuC0yBxYUJBW9MMJ1DbkMJWgsA/viewform>



《ご登録いただく内容》※上記フォームに沿ってご登録ください

- お名前（フリガナ）、生年月日、性別、郵便番号、ご住所、連絡先、緊急連絡先、ご所属
- 資格、活動経験
- 活動可能な日程、集合可能な場所・集合方法
- ご紹介いただいた方のご所属・お名前（ご紹介いただいた方がいらっしゃる場合）
- 自動車運転の可否
- 銀行口座（銀行名、支店名、種別、口座番号） など

<その他>

・詳しい調査方法等については、事前に動画でのオリエンテーションを実施します。

・新型コロナウイルス感染拡大予防に関する十分な対策を用意した上で調査を実施しますが、各自でも、感染拡大予防に向けた対策の徹底（マスク着用等）をお願いいたします。

ご不明な点は、下記宛先まで、メールにてお問い合わせ願います。

一般財団法人ダイバーシティ研究所 熊本県南豪雨調査事務局
E-mail: kumamoto.assessment@gmail.com

1. 調査の概要

【調査員向けオリエンテーション動画の画面例】

被災者アセスメント調査の概要について

<https://youtu.be/s8zn2eD9AL8>

被災者アセスメント調査とは

【大規模自然災害における被災者の状況】

- 家屋の被害やライフラインの断絶により日常生活に大きな制約
- 避難所や在宅での避難生活が長期化
- 被災者の状態や被害の実態などの全体像は見えにくい

【被災者アセスメント調査】

- 大規模自然災害で被害にあわれた皆さまの生活状況等を調査
- 生活再建や復旧・復興を迅速かつ的確に進めるための基礎資料を作成することを目的として実施

2016年熊本地震における被災者アセスメント調査の様子



調査の実施方法

【訪問】

調査について説明中

「〇〇調査で伺いました。調査員の●●です。被害の状況や現在の生活の様子などについて話をうかがいたいのですが、玄関先までお願いできますでしょうか？」

「被害の状況や現在の生活の様子など、20程度お話をうかがいます。よろしくお願いします。」

「最初に、調査についてご説明させていただきます。」

対象者から、調査への協力への承諾を得られたら、聞き取りを開始します。



調査活動での留意点について

<https://youtu.be/WVACpfC4dOM>

ケースワークはしない

- お話を伺っていると、「手助けしたい」「支援につなぎたい」「何とか解決したい」という気持ちがわいてくる
- この調査の目的は、適切な支援が提供されるように被災された方々の状況を把握すること
- その場で解決しようとせず、お話を伺うことに集中する
- ケースワークや早急に支援が必要な方が見つかった場合は、本部で集約し、自治体等に対応をつなぐ



感染症対策

出典：NPOAD「災害対応にかかわるボランティア・NPO等の支援者向け感染症対策・予防に関する研修プログラム」

②咳エチケット・マスク

メリハリマスク！

- 咳エチケットとは、感染症を他者にうつさないためにマスクを着用することや、咳・くしゃみをする際に、ティッシュ、ハンカチ、上着の内側などで覆って、口や鼻を押さえること
- “メリハリマスク”

喉の痛み、せき、発熱などの症状がある方は、調査への参加を辞退いただくようお願いいたします。



1. 調査の概要

【調査員向けガイダンスサイトの画面例(スマホ版)】



1. 調査の概要

1-7 調査データについて

- 被災世帯の基礎情報を自治体から提供
 - 人吉市との業務委託契約および八代市との協定に基づき、**調査対象世帯のデータをCSV形式で受領**
 - 住基データ(世帯名、住所)のほか要支援情報や被災状況(り災証明書)のデータも統合し分析
- データベースソフトへインポートし、地図データや入力用インターフェイスと連動
 - 訪問時や分析時に参照できるよう**地図データと連動**
 - 調査員入力用インターフェイスを整え、調査員が手元で参照できる状態とした
- ソフトバンク社から無償貸与を受けた「iPad」20台を入力専用端末として活用
 - SIMの入ったiPadの無償貸与を受け、**調査員が現地で入力したデータをすぐにクラウドで管理・共有**
 - 個人情報の管理の徹底やリモートでの迅速な集計・分析が可能に
- 調査結果をCSV形式で自治体に共有
 - 被災者台帳や「地域支え合いセンター」のデータベースに**インポート可能な状態で提供**
 - 今後の被災者支援の基礎資料として活用



集計・分析項目

人吉市	八代市
項目別単純集計	項目別単純集計
クロス集計 - 校区别 - 高齢者世帯 - 在宅避難世帯 - 健康への影響	クロス集計 - 地区別 - 高齢者世帯 - 被害の大きい地区 - 健康への影響
災害ケースマネジメント分析	

2. 人吉市における調査結果

2-1 調査対象世帯の様子

- 人吉市中心部への訪問調査とセルフアセス・来所アセスにより、**629世帯から回答を得た**

回答方法別別回答状況

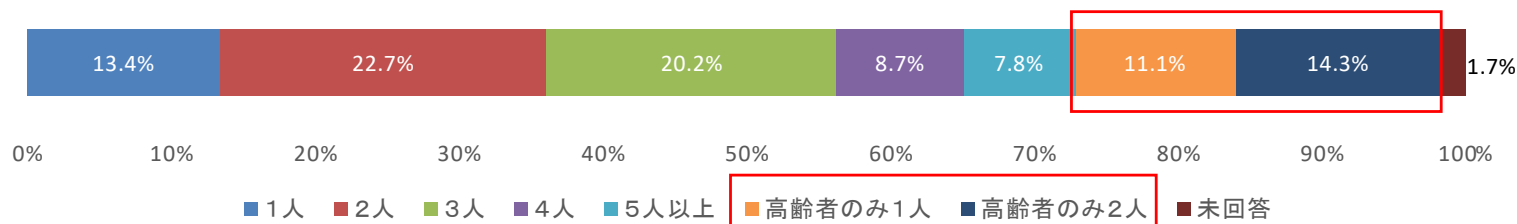
回答方法	世帯数	回答方法	回答数
回答済み	629	訪問アセス	506
		セルフアセス	92
		来所アセス	31

地区別回答状況(地区判明分のみ)

地区名	七日	下新	上新	紺屋	二日	大工	鍛冶屋	灰久保	九日	五日	下青井	駒井田	中青井	上青井	下薩摩瀬	上薩摩瀬	相良	宝来	温泉	その他	合計
回答数	16	12	11	12	10	8	14	6	5	3	27	25	17	11	157	50	40	25	16	134	599
世帯数	73	62	60	130	40	39	61	50	78	64	187	164	91	97	396	237	218	204	80	1,004	3,335
回答率	21.9%	19.4%	18.3%	9.0%	25.0%	20.5%	23.0%	12.0%	6.4%	4.7%	14.4%	15.2%	18.7%	11.3%	39.6%	21.1%	18.3%	12.3%	20.0%	13.3%	18.0%

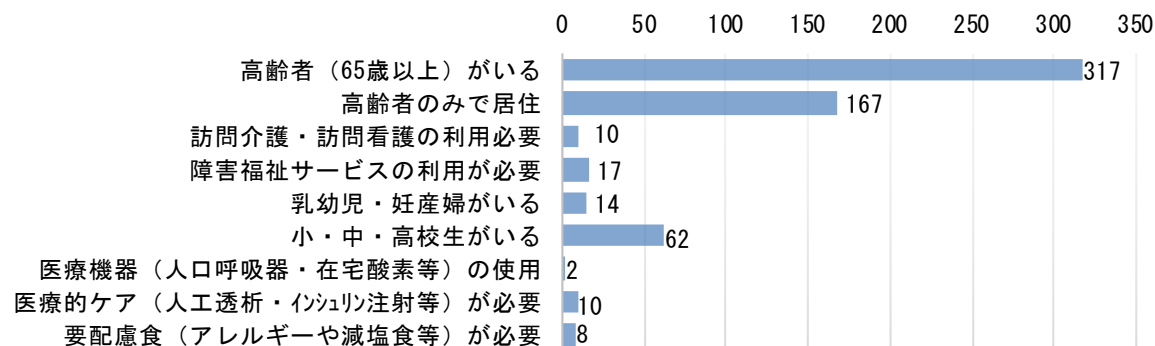
「その他」は地区のうち被害が大きい区域のみを対象として訪問調査を行ったものの合計

世帯人数(n=629)



回答のあった629世帯のうち**25.4%**が**高齢者のみの世帯**

世帯の様子(MA)

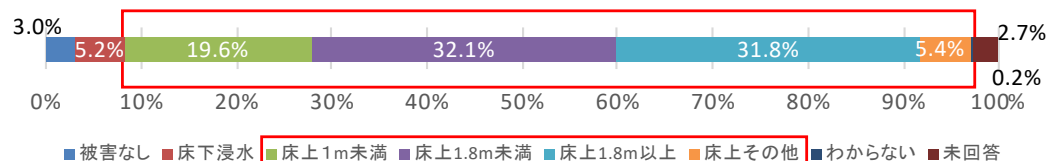


高齢者がいる世帯は**317世帯**で**全体約半数**を占める

2. 人吉市における調査結果

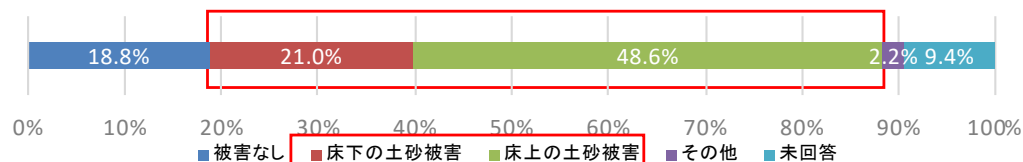
2-2 被災及び避難の状況

浸水被害の状況 (n=629)



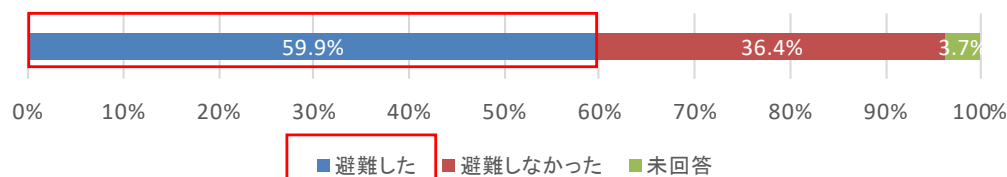
回答のあった世帯のうち88.9%が床上浸水被害

土砂被害の状況 (n=629)



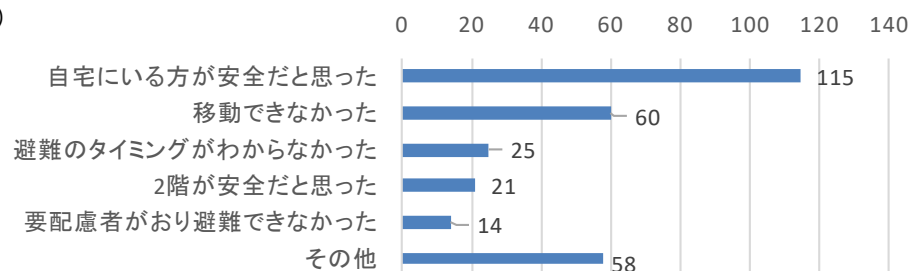
土砂被害を受けた世帯は438世帯、69.6%

避難の状況 (n=629)



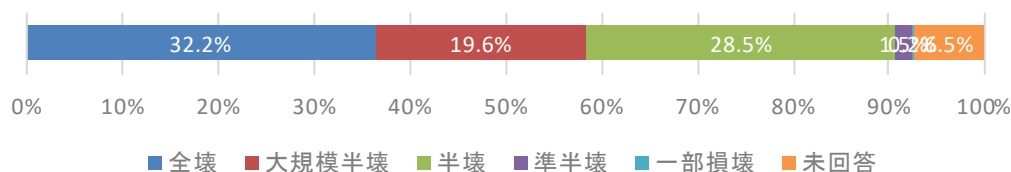
避難した世帯は、377世帯、59.9%

避難しなかった理由 (MA)



避難しなかった229世帯のうち、半数以上の115世帯が「自宅にいる方が安全だと思った」と回答

罹災証明の内容 (n=596)

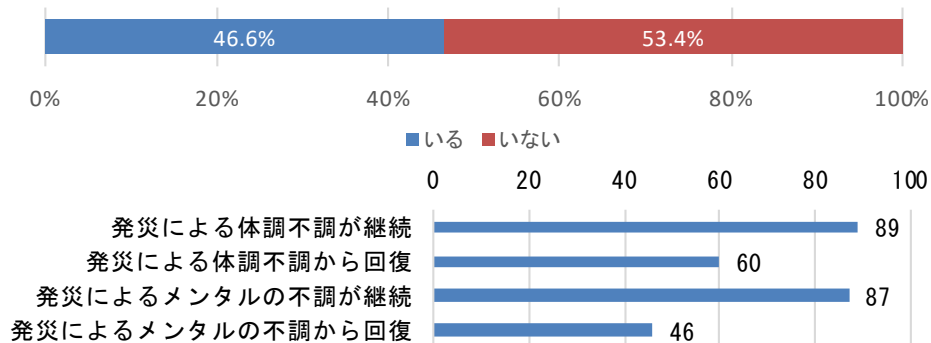


罹災証明を取得した596世帯のうち、全壊が32.2%、大規模半壊が19.6%、計309世帯(51.8%)

2. 人吉市における調査結果

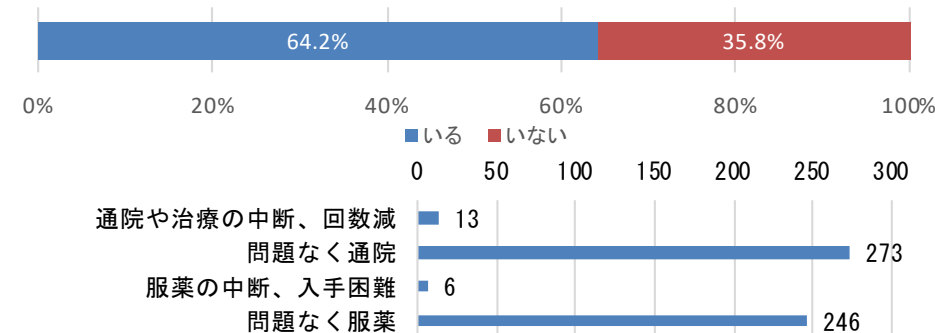
2-3 健康・福祉面の状況

健康に不調がある家族の状況(n=629)



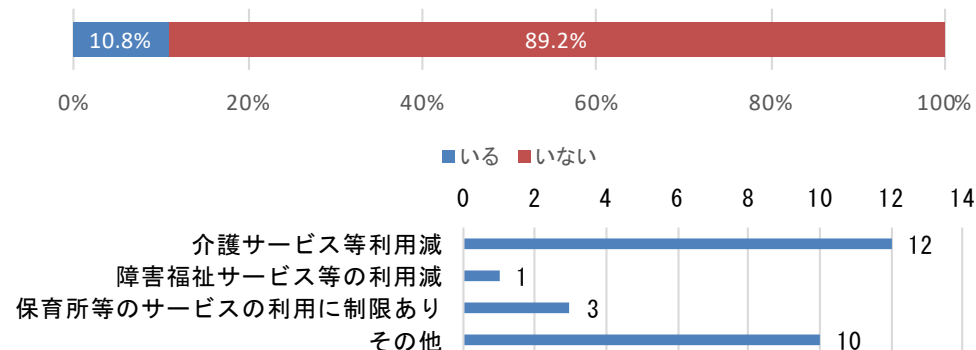
- 全体の約半数 293世帯、46.6%が体調不良者がいると回答
- 現在の状況は体調・メンタルともに「継続」が「回復」を上回る

通院・服薬が必要な家族の状況(n=629)



- 通院や服薬が必要な家族等がいるのは404世帯、64.2%
- 通院や治療が中断したり、回数が減っている家族等がいるのは13世帯
- 常用薬の服薬が中断している家族等がいる・常用薬が入手しにくい家族等がいるのは6世帯

福祉サービス等の利用状況(n=629)

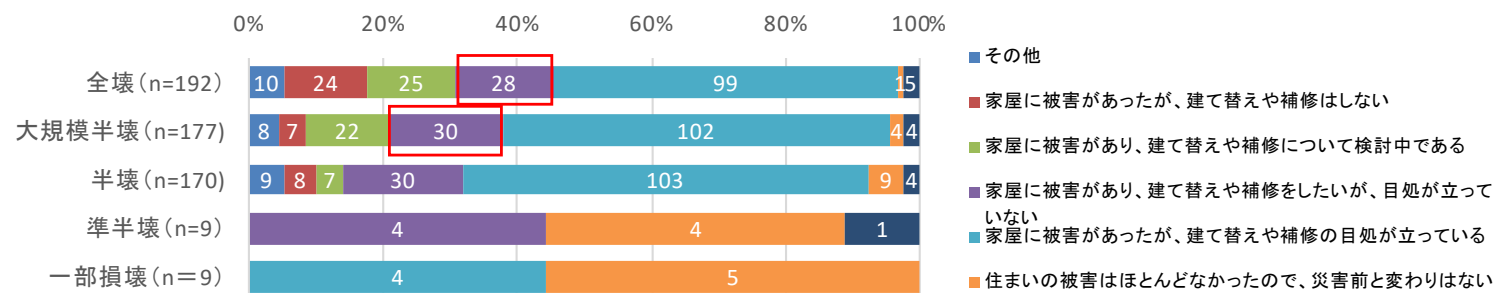


- 元々、福祉サービス等の利用のあるのは、68世帯、10.8%
- うち何らかのかたちで利用状況が悪化しているのは16世帯、23.5%

2. 人吉市における調査結果

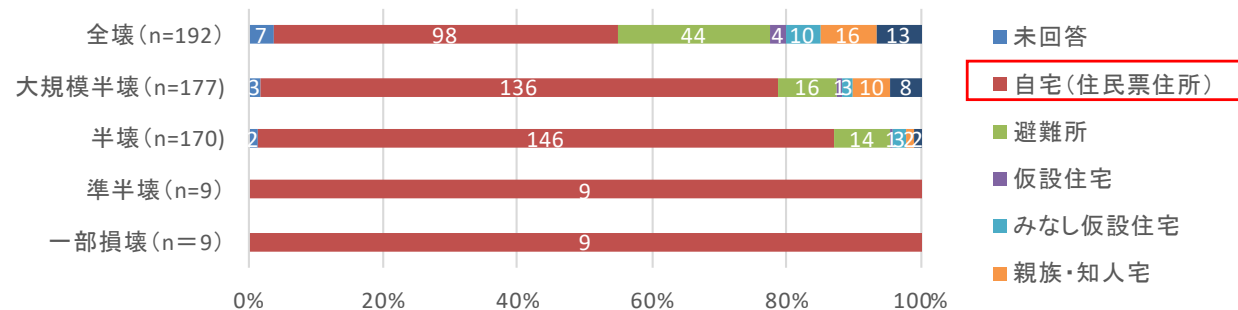
2-4 今後の見通しの状況

被災状況と今後の住まいの見通し(n=557)



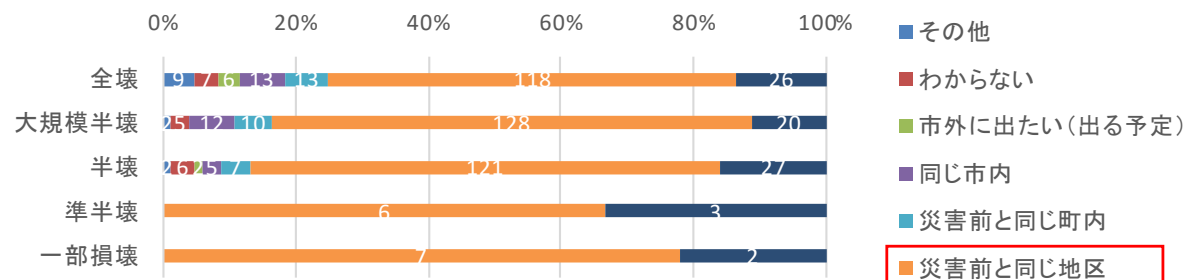
- 全壊の192世帯のうち99世帯、大規模半壊の177世帯のうち102世帯と約半数が立替や補修に目処が立っていると回答
- 一方で、**全壊の28世帯(14.6%)、大規模半壊の30世帯(16.9%)で建て替えや補修の目処がたっていない**

被災状況と当面の居所(n=557)



- 全壊や大規模半壊の世帯でも**多くが自宅で過ごしている**
- 調査時に在宅していた世帯が調査に回答しているため、親族・知人宅が当面の居所という世帯や、現在は仮設住宅にいる世帯がこれ以上にあるものと考えられる

被災状況と居住希望地(n=557)

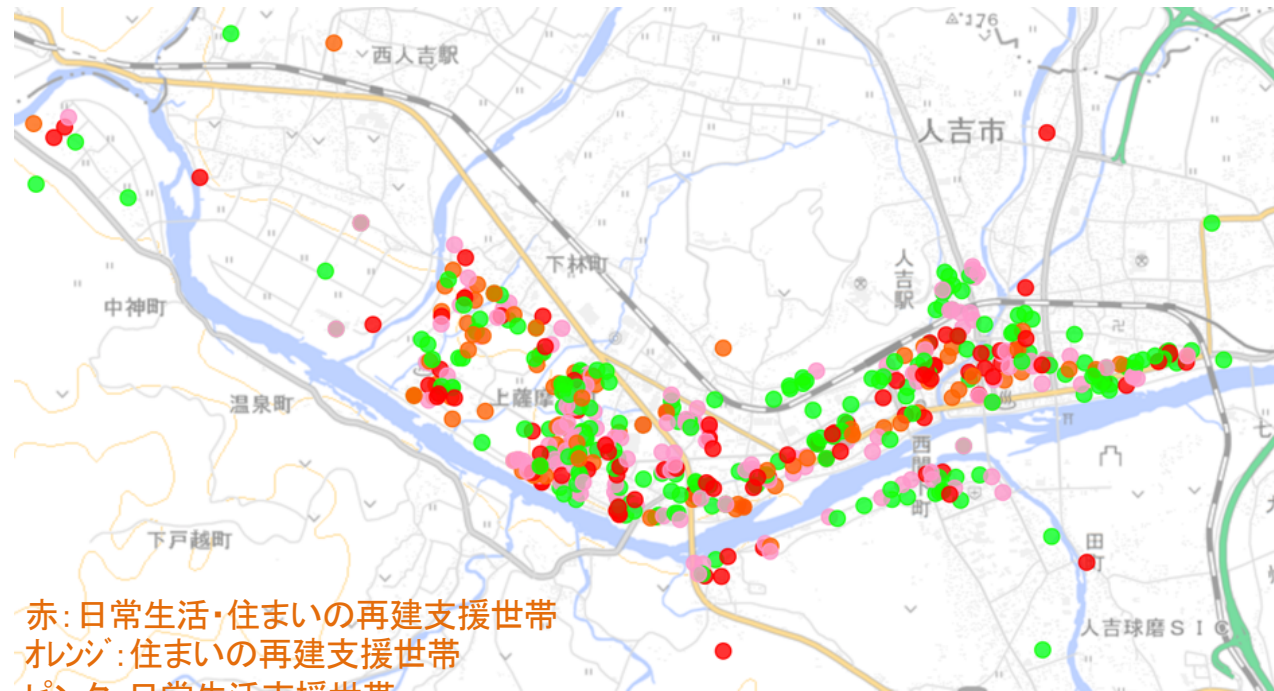
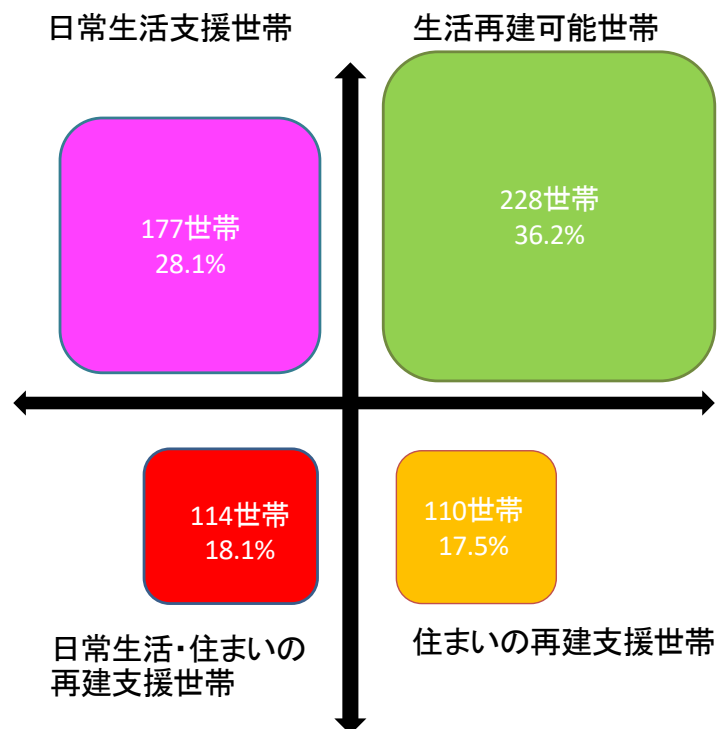


- 罹災証明を取得している577世帯のうち、**380世帯(68.2%)が災害前と同じ地区に居住することを希望**
- 人吉市外に出たい(出る予定)は8世帯(1.4%)
- わからないは18世帯(3%)

2. 人吉市における調査結果

2-5 災害ケースマネジメントによるアセスメント

- 日常生活・住まいいずれかまたは両方の支援が必要な世帯が**全体の63.8%**
 - 住まいの再建支援世帯(110世帯)より日常生活支援(177世帯)の方が多い状況
- 同じ地域内でも支援ニーズの傾向が異なる世帯が混在している
 - 浸水高が同じ地域内でも、世帯構成(高齢者のみ等)や住まい方(自宅で商売をしている等)によって**今後の見通しや住まい再建の目処に差**が出ている
 - 世帯毎の支援に加え**コミュニティ形成など面的なまちづくりへの支援**が必要と考えられる



赤: 日常生活・住まいの再建支援世帯
オレンジ: 住まいの再建支援世帯
ピンク: 日常生活支援世帯
緑: 生活再建可能世帯

3. 八代市における調査結果

3-1 調査対象世帯の様子

- 坂本地区の全1,605世帯を訪問し、**926世帯(55.2%)**の聞き取りを完了

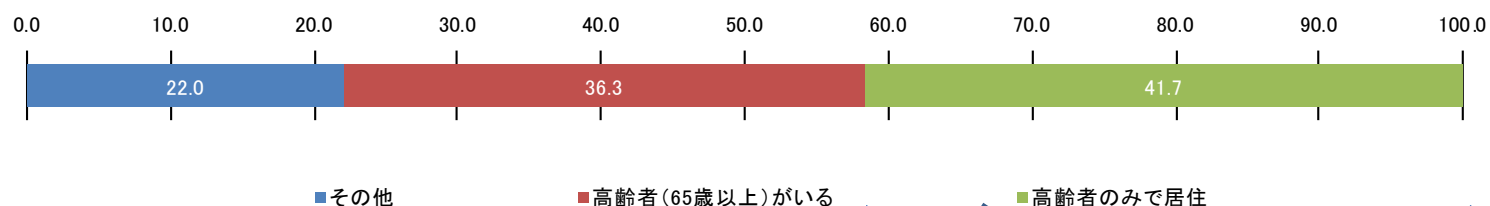
回答方法別別回答状況

回答方法	世帯数	回答方法	回答数
回答済み	926	訪問アセス	895
		セルフアセス	31
		来所アセス	0

地区別回答状況

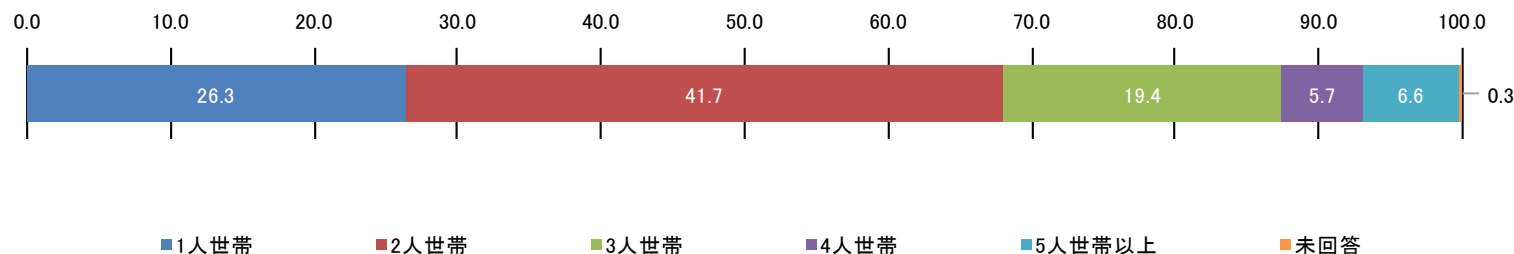
地区名	坂本	葉木	鮎婦	鎌瀬	荒瀬	市ノ俣	深水	西部	川嶽	中谷	中津道	鶴喰	田上	百済来上	百済来下	不明	合計
回答数	76	64	107	31	65	7	45	150	28	114	25	46	51	40	68	9	926
世帯数	159	133	184	51	119	21	93	243	46	178	41	74	69	87	109	—	1607
回答率	47.8%	48.1%	58.2%	60.8%	54.6%	33.3%	48.4%	61.7%	60.9%	64.0%	61.0%	62.2%	73.9%	46.0%	62.4%	—	57.6%

世帯の様子 (n=926)



聞き取りを完了した926世帯の78.0%に高齢者がおり、**41.7%が高齢者のみの世帯**

高齢者のみ世帯の様子 (n=722)

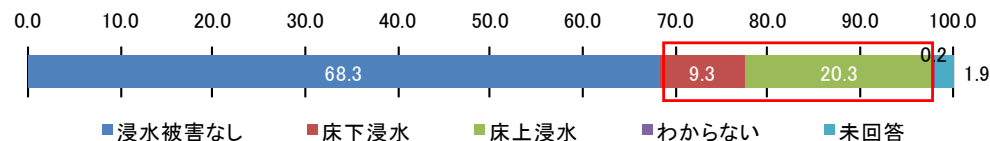


高齢者のみで居住している722世帯のうち**26.3%が1人世帯、41.7%が2人世帯**

3. 八代市における調査結果

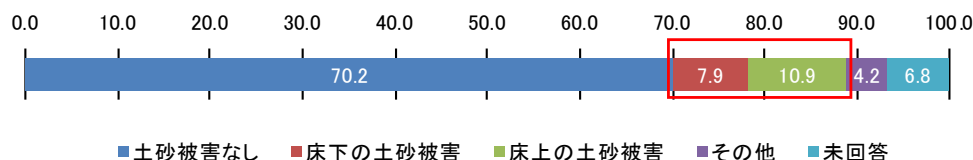
3-2 被災及び避難の状況

浸水被害の状況 (n=926)



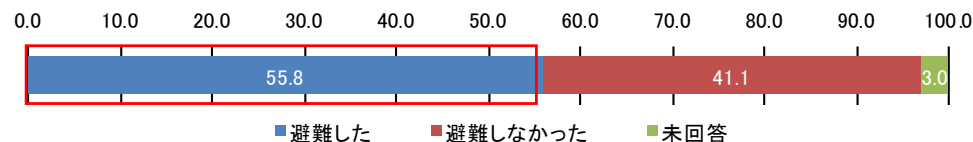
浸水被害を受けた世帯は、274世帯、29.6%

土砂被害の状況 (n=926)



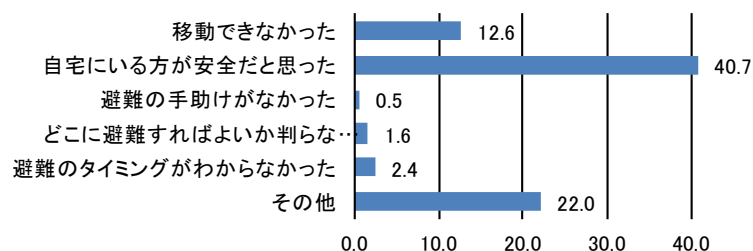
土砂被害を受けた世帯は、174世帯、18.8%

避難の状況 (n=926)



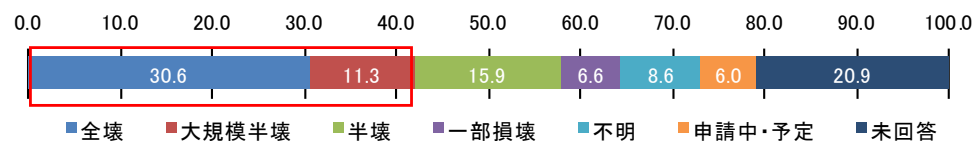
避難した世帯は、517世帯、55.8%

避難しなかった理由 (n=381)



避難しなかった381世帯のうち、12.6%が「移動できなかった」と回答している

罹災証明の内容 (n=301)

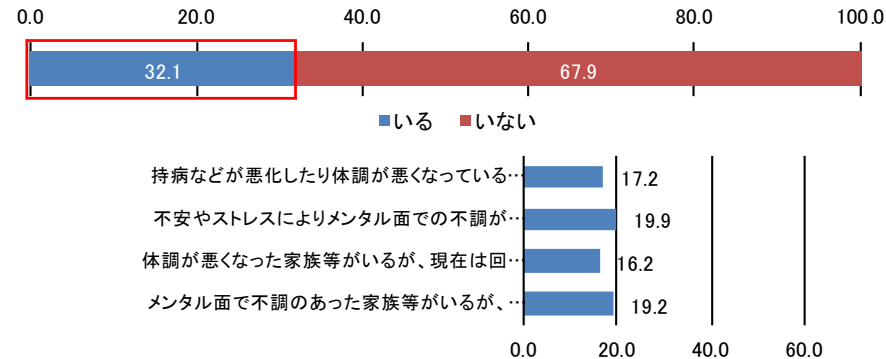


罹災証明を取得した301世帯のうち、全壊が30.6%、大規模半壊が11.3%、計126世帯(41.9%)

3. 八代市における調査結果

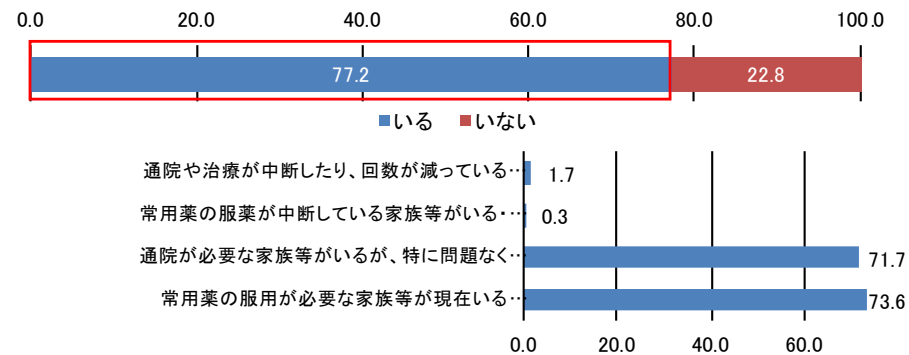
3-3 健康・福祉面の状況

健康に不調がある家族の状況 (n=926)



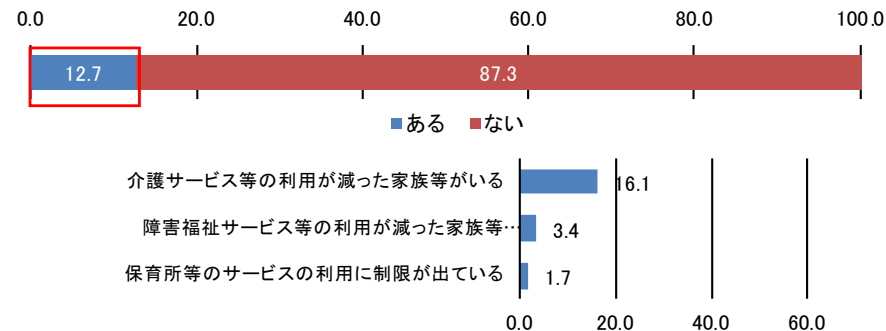
- 発災前も現在も、健康に不調がある家族等がいるのは297世帯、32.1%
- そのうち、99世帯、33.3%が体調の不調で、うち51世帯、17.2%で現在も継続している
- そのうち、116世帯、39.1%でメンタル面での不調で、うち59世帯、19.9%で現在も継続している

通院・服薬が必要な家族の状況 (n=926)



- 通院や服薬が必要な家族等がいるのは715世帯、77.2%
- 通院や治療が中断したり、回数が減っている家族等がいるのは12世帯、1.7%
- 常用薬の服薬が中断している家族等がいる・常用薬が入手しにくい家族等がいるのは2世帯、0.3%

福祉サービス等の利用状況 (n=926)

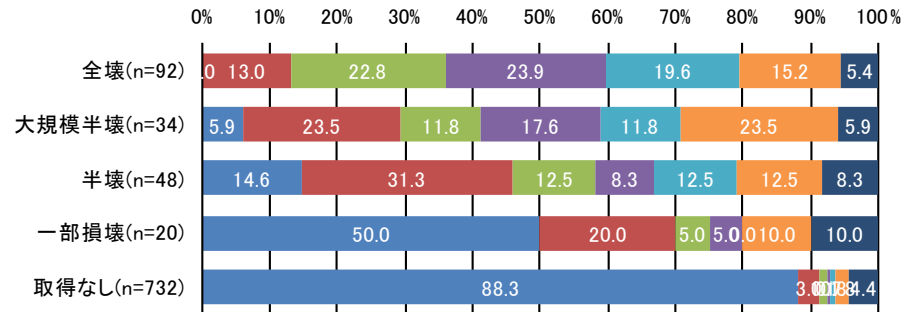


- 元々福祉サービス等の利用のあったのは118世帯、12.7%
- 何らかのかたちで利用状況が悪化しているのは25世帯、21.2%

3. 八代市における調査結果

3-4 今後の見通しの状況

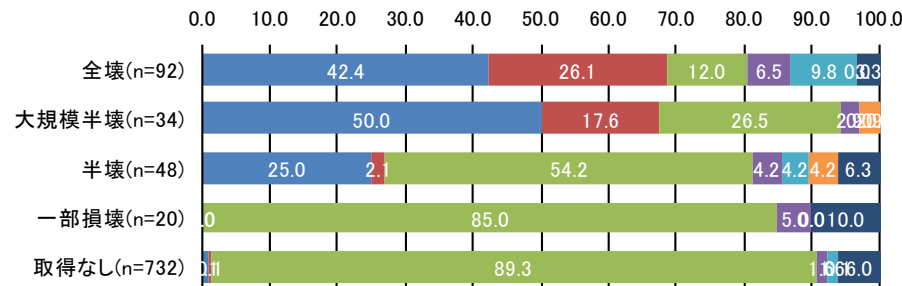
被災状況と今後の住まいの見通し(n=926)



- 住まいの被害はほとんどなかった、災害前と変わりはない
- 家屋に被害があったが、建て替えや補修の目処が立っている
- 家屋に被害があり、建て替えや補修をしたいが、目処が立っていない
- 家屋に被害があり、建て替えや補修について検討中である
- 家屋に被害があったが、建て替えや補修はしない

- 全壊の92世帯のうち55世帯、59.8%、大規模半壊の34世帯のうち18世帯、52.9%で、建て替えや補修が必要となっている
- 一方で、全壊の22.8%、大規模半壊の11.8%で建て替えや補修の目処がたっていない

被災状況と当面の居所(n=926)



- みなし仮設住宅
- 仮設住宅
- 自宅(住民票住所)
- 上記以外(その他)
- 親族・知人宅
- 避難所
- 未回答

- 全壊と大規模半壊の7割程度が仮設住宅に入居
- 全壊の92世帯のうち12.0%が元の自宅に、9.8%が親族・知人宅が当面の居所
- 大規模半壊の34世帯のうち26.5%が元の自宅が当面の居所
- 一方で、調査時に不在宅も多かったことから、親族・知人宅が当面の居所という世帯はこれ以上にあるものと考えられる

被災状況と居住希望地(n=926)



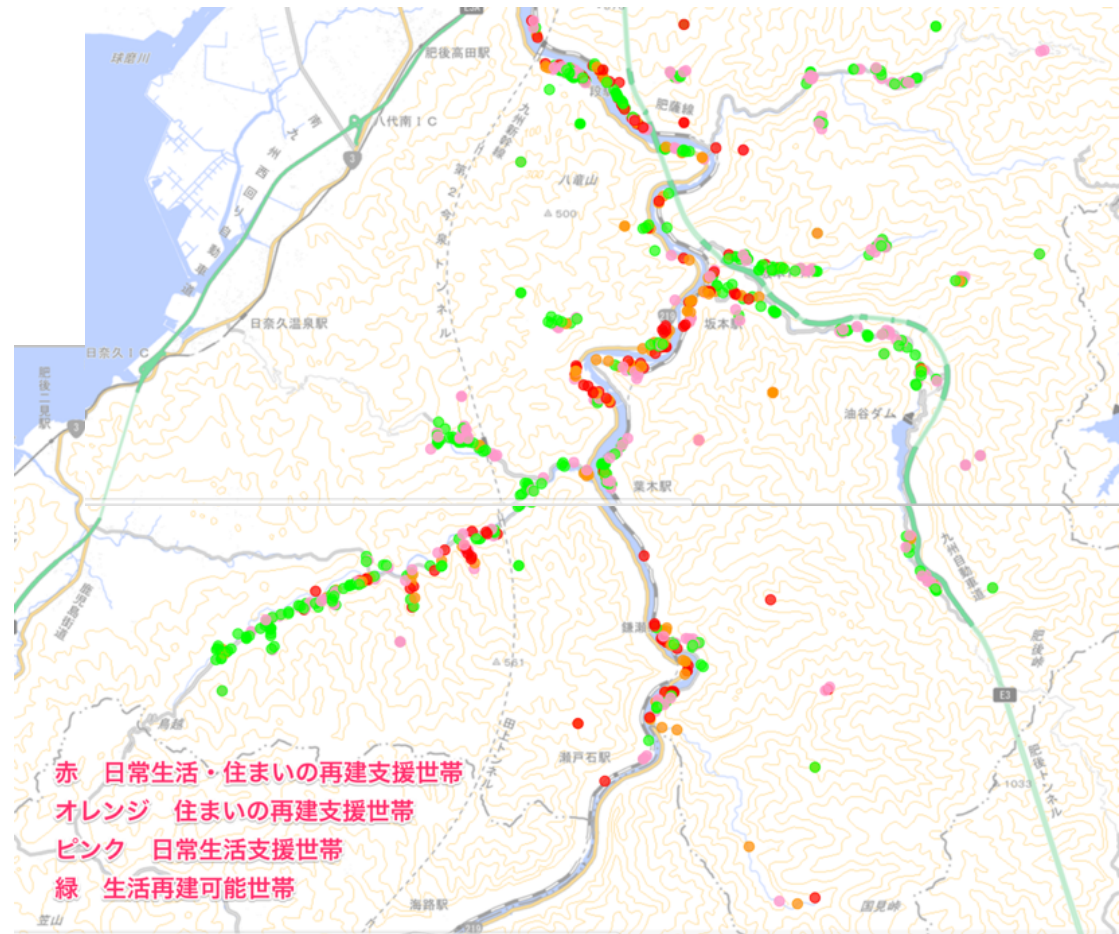
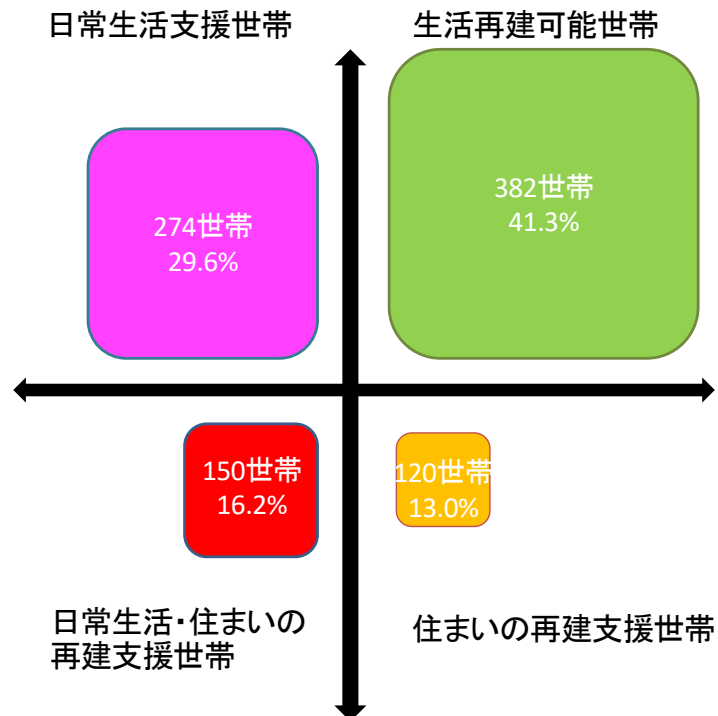
- 災害前と同じ地区
- 災害前と同じ町内
- 同じ市内
- 市外に出たい(出る予定)
- わからない
- 未回答

- 罹災証明を取得している194世帯のうち、96世帯、49.5%が災害前と同じ地区に居住することを希望
- 八代市内、市外に出たい(出る予定)はあわせて14.4%
- わからないが25.3%

3. 八代市における調査結果

3-5 災害ケースマネジメントによるアセスメント

- 日常生活・住まいいずれかまたは両方の支援が必要な世帯が**全体の58.7%**
 - 住まいの再建支援世帯(110世帯)より日常生活支援(177世帯)の方が大幅に多い状況
- 住まいに被害がない世帯でも発災後に生活に変化が生じており支援が必要な状況に
 - 駅周辺など生活インフラが集中していた地区が被災したため、**被災していない世帯でも買い物や通院が困難**となっており、復興計画の策定と当面の移動支援が急がれる



4. 調査結果からの提言

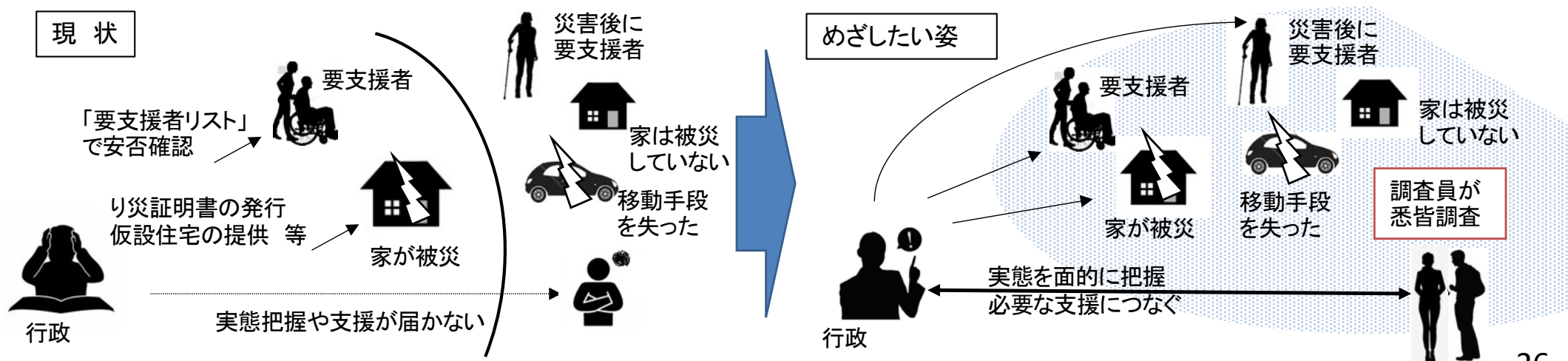
4-1 災害時における世帯調査のあり方

① 家屋の被害に限定しない悉皆調査の実施のためのしくみづくり

- ＜課 題＞ 現行の災害法制では避難所利用者や家屋が被災した世帯への支援が中心
→ 生活インフラの被災などによって新たに支援が必要となる世帯の把握も必要
「要支援者リスト」に基づく町内会や民生委員等を通じたニーズ把握の限界
→ 高齢化や人口減少により互助機能が低下しているうえ支援者も被災する

＜提 言＞

- 災害により影響を受けたと考えられる**地域全体を対象とした世帯毎の実態調査**の実施
→ 一定の時期に集中して悉皆調査を実施することで、「次の生活」への意向を円滑に支える
- コロナ禍でも速やかかつ確実に調査が実施できる**しくみの整備と人材の育成**
→ 自治体との協定やツールの準備、調査員の育成・実働スキームを整える



4. 調査結果からの提言

4-1 災害時における世帯調査のあり方

② 過去の災害との比較による精度の高い支援計画の策定

＜課 題＞ 災害の規模や種類に応じて自治体が支援計画を立案

→ 都道府県(災害救助法)と市町村(避難所運営、住民支援)の連携も課題
被災者支援の枠組みから一般施策への移行がわかりにくい

→ 地域包括や生活困窮者支援など多様化する日常の支援施策との接続は必須

＜提 言＞

- 「災害ケースマネジメント」の視点から災害支援と日常施策の切れ目ない支援を計画的に提供
 - 一定の時期に集中して悉皆調査を実施することで、「次の生活」への意向を円滑に支える
- 過去の災害から世帯毎に必要な支援を分析し課題の発生を未然に防ぐ支援メニューの開発
 - 過去の災害で受けた支援や生活再建の過程を分析し世帯毎に有効な支援を提案する

過去の大規模災害で実施された「災害ケースマネジメント」によるアセスメント結果の比較

	仙台市 (発災から3年後)	熊本市 (発災から7ヶ月後)	広島県坂町 (発災から3ヶ月後)	人吉市 (発災から3ヶ月後)	八代市坂本 (発災から3ヶ月後)
生活再建可能世帯	66.0% (5,686世帯)	62.2% (2,326世帯)	61.4% (952世帯)	36.2% (228世帯)	41.3% (382世帯)
住まいの再建支援世帯	24.8% (2,133世帯)	21.9% (812世帯)	15.6% (242世帯)	17.5% (110世帯)	13.0% (120世帯)
日常生活支援世帯	6.3% (540世帯)	7.0% (261世帯)	12.0% (186世帯)	28.1% (177世帯)	29.6% (274世帯)
日常生活支援・住まいの再建支援世帯	2.9% (251世帯)	8.5% (315世帯)	11.0% (171世帯)	18.1% (114世帯)	16.2% (150世帯)

4. 調査結果からの提言

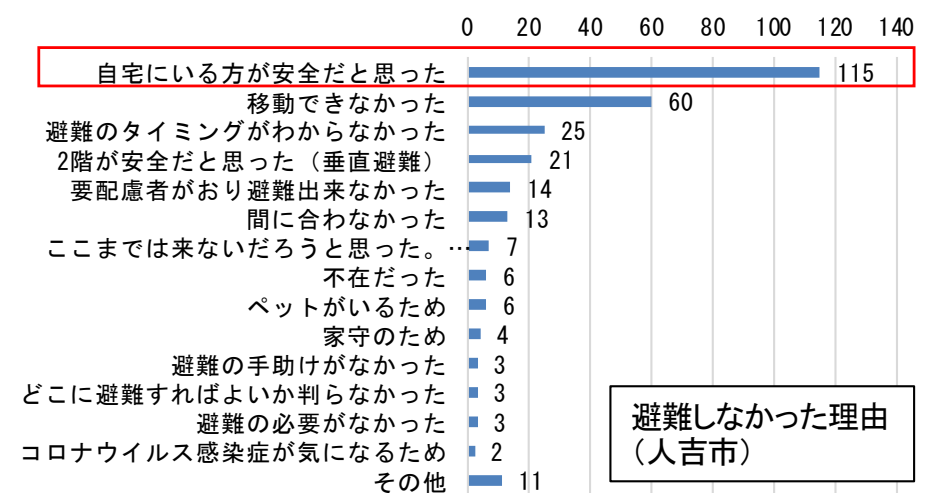
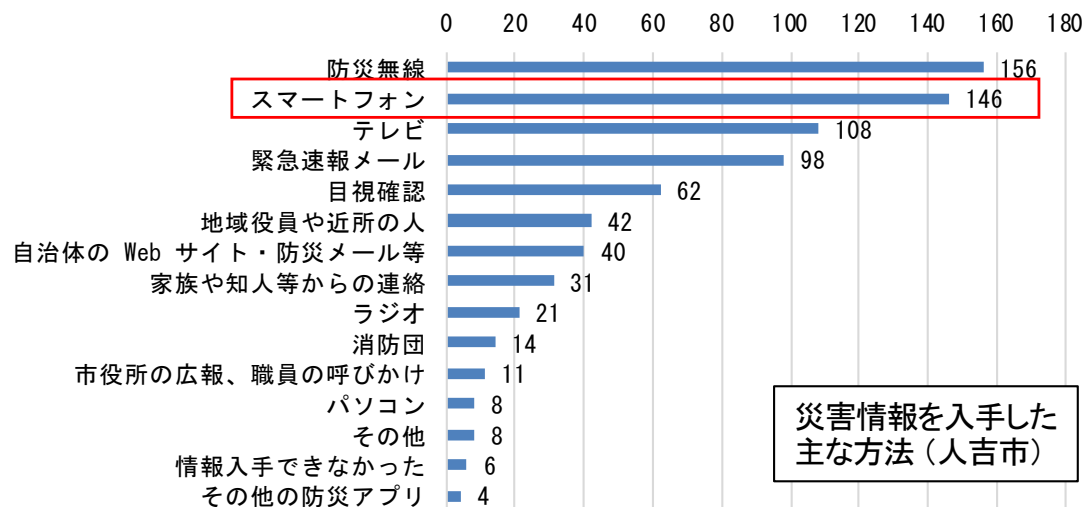
4-2 日常における防災へのフィードバック

① スマートホンを活用した避難の促進

- ＜課 題＞ 自治体からの避難情報は防災無線や広報車による音声またはホームページへの掲載のみ
→ 大雨の場合は聞こえにくく、一般的な情報は避難につながっていない
発災時に要支援者等が在宅なのか不在なのかわからず支援が難しい
→ 住民の避難が完了したかどうかわからない、支援者も不在の場合確認もできない

＜提 言＞

- 避難に関するプッシュ型通知とユーザーの避難状況を可視化できるシステムの提供
→ 避難の判断は「スマホ経由」が多く、避難した際にユーザーが自ら回答するシステムを位置情報とも連動させることで「周りも避難している」ことを可視化し避難を促したい



4. 調査結果からの提言

4-2 日常における防災へのフィードバック

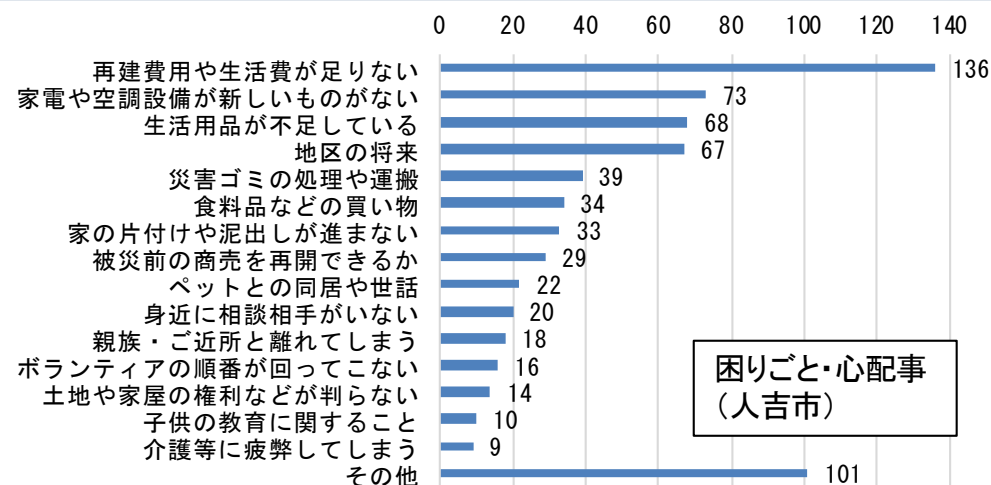
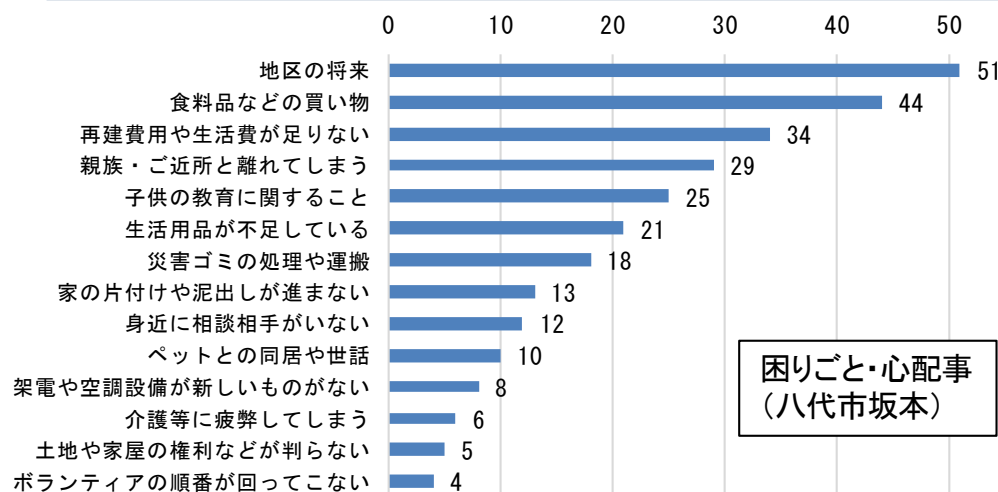
② 直接被災しない地域での発災後の影響を考慮した地域防災計画の見直し

- ＜課 題＞ 現行の地域防災計画は浸水や土砂災害など直接被災する地区への対応が中心
→ 直接被災しない場合でもその後の生活に大きな影響が及んでいる
「地域での助け合い」を原則とする災害対応では支援が難しい地域が拡大
→ とくに山間の地域は高齢化が激しく、直接被災しなくても生活の維持が困難に

＜提 言＞

- 被災する地域を生活圏としている**周辺住民への支援を視野に入れた地域防災計画の見直し**
→ 通勤・通学の手段が絶たれる、買い物や通院できる施設が閉鎖される等、生活インフラの被災で影響を受ける住民のニーズにも対応した被災者支援やニーズ把握を盛り込む

山間に住民が点在する八代市坂本と中心市街地が被災した人吉市では住民の「困りごと・心配事」は大きく異なる



4. 調査結果からの提言

4-3 「誰も取り残さない災害対応」の実現

① データ共有のスマート化による迅速で漏れのない被災者支援

＜課 題＞ さまざまな団体が被災地を訪問しそれぞれの目的毎に調査を展開

→ 「1日5回も血圧を測られた」人がいても、本人や避難所運営者への情報共有はない
行政も施策毎に担当部署が住民からの申請に対応し庁内での共有も進んでいない

→ 申請がないと把握できないうえ、書式もシステムもバラバラで共有もできない



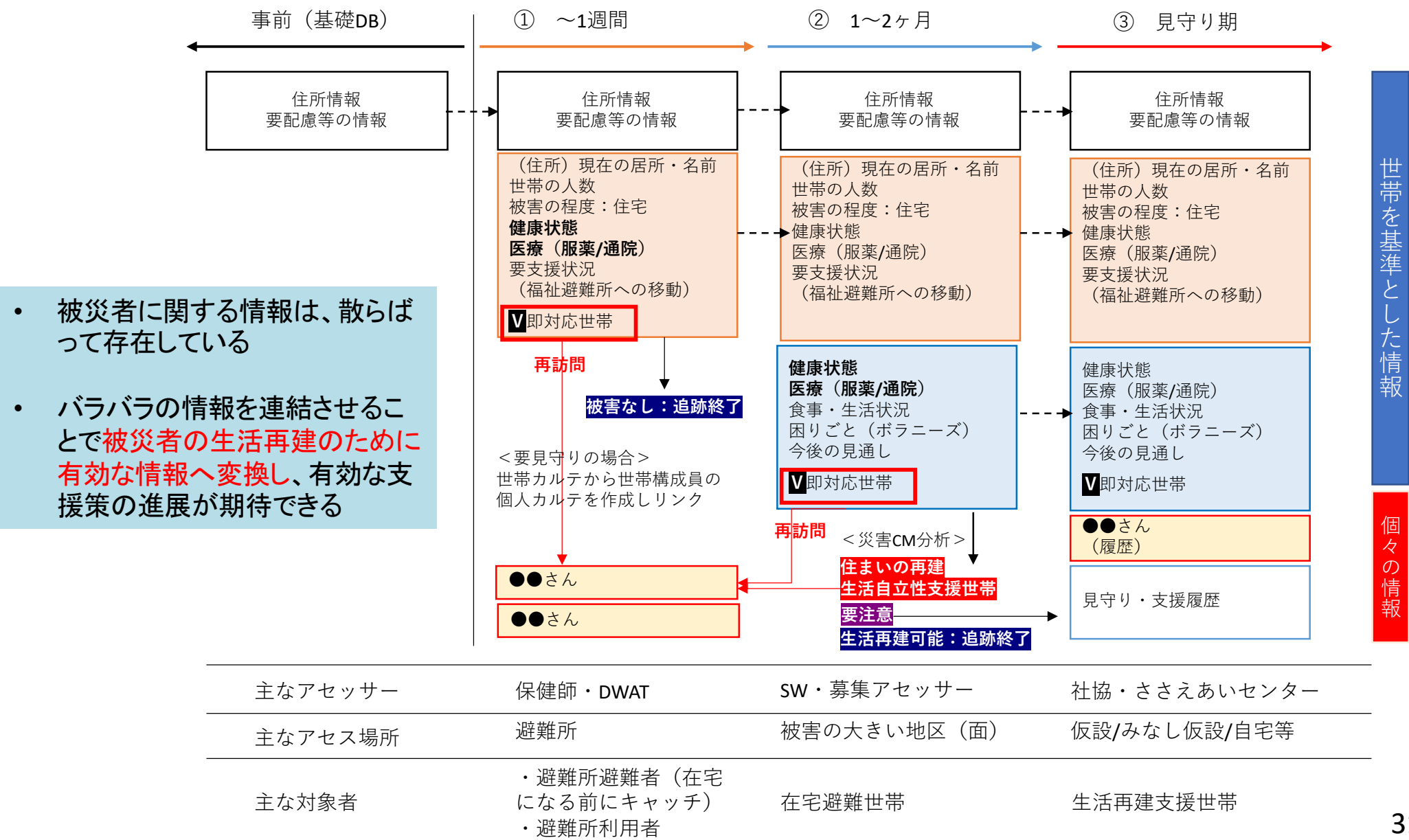
＜提 言＞

- 発災後に支援が必要な世帯について世帯や地区の情報を元に予測した**事前支援計画の作成**
 - 災害想定、人口統計、過去の災害事例等进行分析し、発災後のニーズの総量を算出
- 住民自身が入力する「セルフアセス」を軸に、**避難から生活再建までをITで支えるしくみの構築**
 - スマホ・SNSを活用した住民による入力を起点に、避難所利用や災証明、義援金の申請などをトレースできるしくみを構築するなど、ITで漏れのない被災者支援を実現したい
- 住基台帳を核とした**住民情報のデータベース化**と組織の枠を越えた共有の推進
 - 「個人情報保護」を盾に共有が進まない状況を反転させ、住基法の目的である「住民の利便の増進」をめざした被災者情報共有のシステムを整える必要がある

* 2020～2021年度の厚生労働省科研費事業で被災者情報の収集と共有のシステムのあり方を研究予定。

4. 調査結果からの提言

【被災者・被災世帯の状況把握における今後の課題】



4. 調査結果からの提言

4-3 「誰も取り残さない災害対応」の実現

② 生活再建・復興期における支援ニーズへの対応

- ＜課 題＞ 世帯から申請された情報を元に個別に支援するため、地域の将来展望が描きにくい
→ 被災状況にバラツキが多く、「まちなみの再生」や「地域の将来」が見通せない
コロナ禍や人口減少で発災前から「今後のなりわい」や「安定した暮らし」が見えない
→ 借りに必要なプランも書けないので建て替えに必要な資金が工面できない

＜提 言＞

- 過去の復興事例や本人の意向などを元に**今後の見通しが立てられるシミュレーションの提供**
 - 世帯毎の生活再建事例や復興まちづくり、企業による産業復興事例を収集・分析し、新たに被災した世帯や住民組織、企業などが参照できるシミュレーションを提供する
- 支援ニーズと有効な解決策やリソース、組織などを**マッチングする場の創出**
 - 被災地側のニーズを整理し、その解決に経験や資源を持つNPOや企業をつなぐ場を創出



復興庁「産業復興事例集」(左)

日本取引所グループが主催した「東日本大震災被災地域に芽吹いた経済活動と上場会社の多様なリソースを結びつけるマッチングイベント」の様子(右・東京証券取引所 2013年3月)

4. 調査結果からの提言

4-4 調査現場からの声

柴田 祐

(熊本県立大学環境共生学部教授)

今回のアセスメント調査では、現地訪問による聞き取りを重視したため、回答が得られたのは現地にいた方、つまり、大きな被災を免れた方や、被災後の片付け等に地域へ来ることができている方が結果的に主体となり、被災後、親族や友人宅へ避難されている方や、片付け等に行きたくても行けない方からの回答はほとんど得られていない。

現地訪問による聞き取りは傾聴につながるという効果も大いに実感したが、一方で、最も支援の必要な方へのアプローチが今回できなかった点が、大きな課題を残した。今回、来所アセスやセルフアセスも導入したが、被災地の状況に合わせて、調査方法や体制の改善を検討する必要がある。

なお、八代市地域支え合いセンターを運営している八代市社会福祉協議会の担当の方からは、アセスメント調査の情報があるのとないのとでは、被災者の方を訪問する際の対応が大きく異なり、非常にありがたいという言葉を頂いており、上記の我々がほとんどアプローチできていない被災者へのコンタクトも八代市地域支え合いセンターによりできつつあるとのことだったので、結果的にはうまく連携ができたのではないかと感じている。

4. 調査結果からの提言

4-4 調査現場からの声

森章浩

(現地コーディネーター・人吉市担当)

今回の水害支援及びアセスメント調査はコロナ禍での特別な活動になり、県外からの支援者やボランティアの受け入れが制限され、これまでの調査で経験のある専門調査員さんの受け入れも出来ないなかで、ゼロからのチーム作りに苦労するスタートとなりました。その中でも県内の医療関係者・社会福祉士・学生の方々にご協力いただいたこと、またこの様な災害の調査をサポート頂いたYahoo!基金様には感謝申し上げます。

今回我々が人吉の調査をスタートし始めた頃は、まだ行政の各セクションも個々の動きで精一杯な様子で、横の連携や情報の一本化に手がまわっていない状況でした。調査で訪問した多くの方からも、生活再建に向けた情報もない中、被災したままのご自宅でお暮らしになられてる高齢者の方もいらっしゃいました。今回の人吉市での被災状況調査が無ければ、多くの生活弱者・高齢世帯・障がい者がいらっしゃる世帯など、避難所には避難しなかった方の発見や状況の把握が遅れていたと思います。

コロナ禍での厳しい環境での調査となりましたが、この様な状況だからこそ丁寧に世帯を訪問するこうしたアセスメント調査は、今後の災害においても絶対的に必要だと思います。

4. 調査結果からの提言

4-4 調査現場からの声

山下なぎさ

(現地コーディネーター・坂本町出身)

本事業のポイントは大きく5つあったと考える。1つめは課題の可視化。被害の大小に関わらず町内全地域を調査対象にしたことにより、目に見え難い課題が浮き彫りになり各集落のおかれている状況や課題が明らかになった。2つめ集落ごとの不便さが明確になったこと。インフラ、ライフライン、住まい、医療、コミュニティ、生活機能など広い領域の調査を行うことで、生活圏の違いによる生活の不便さの差異が明白になった。3つめは「心のケア／被災者のグリーフケア」という側面。「話を聞いてくれてありがとう、来てくれてありがとう、話ができてよかった」など感謝の声が多くあった。4つめは外部からの専門調査員が聞き取りを行うメリット。被災地域外在住の者で秘密を守るということで安心して本音が出やすい。5つめは連携による調査の重要性。自治協や市政協力員と連携することで、対象者が在宅待機し調査が順調に進み、怪しい調査ではないと認識していただければ、同様の調査を計画する団体と情報共有することで被災者へ調査疲れを防止することができた。

坂本町は、町の中心部が壊滅的な被害を受けたことで殆どの生活機能が失われており、病院受診に合わせて全ての用事を済ませる高齢者にとって不便な生活が続いている。また、それらの機能が復旧するか否かが今後も継続して暮らせるかどうかを左右する。例えば、移動手段の問題を抱えおり車を手放したら生活がたちゆかない状況下で、現状の乗り合いタクシーの運行ダイヤは住民目線ではなく不便。移動の問題を解決することが重要だと思われる。調査時に行政の担当者や社協担当者が常駐していれば、即時解決する課題や繋げられることもあったように思われ、そうした点も調査を実施して見えてきた課題である。

トラブル急増！お試しのつもりが定期購入！？/政府広報 PR

在宅避難で「格差」 感染防止で在宅選択も、物資・情報届きにくく

2020.7.16 18:27 | 産経WEST 豪雨



同県は人吉市や球磨（くま）村などの在宅避難者に対し、保健師による戸別訪問を始めている。避難者の健康状態や家屋の被災状況を確認し、車が濁流で流されたので外出しづらいといった在宅避難者のニーズをくみ取ることを心がけている。

どこに在宅避難者がいるのかを把握するのは難しいが、県の担当者は「在宅避難者に行政の支援が届くまでには時間がかかるが、在宅避難者の安否を確認しながら、今後の支援方法を模索したい」と話す。

。

「災害時には自治体職員は避難所運営などに忙殺され、在宅避難者への支援は後手に回りがちだ」と指摘するのは、在宅避難者の実態調査を行う「ダイバーシティ研究所」（大阪市）の山本千恵副代表。

13日には香川県から派遣され、人吉市などの避難所で活動した保健師のコロナ感染が判明しており、避難所から在宅避難にシフトする被災者が増える可能性もある。山本副代表は「行政は戸別訪問などで在宅避難者の状況を迅速に把握すべきだ。同時に、在宅避難者も避難所などに情報を積極的に取りに行くことなどが必要だ」と話している。

産経新聞2020年7月16日

2020
熊本
豪雨



人吉スポーツパレスで聞き取り調査を行う調査員ら
＝12日、人吉市

**被災世帯調査
人吉市が開始**
人吉市は12日、7月の豪雨で被災した世帯の実態調査を始めた。半壊以上の約2900世帯が対象。

市が委託した一般財団法人ダイバーシティ研究所（大阪市）が調査する。12日は調査員12人が、避難所の人吉スポーツパレス（同市下城本町）を訪問。2人1組で、浸水の程度など家屋の状況や食事、生活費などの生活状況、今後の見通しや心配事など、7項目を聞き取った。

27日までの土、日、祝日に調査員が避難所や自宅へ出向き調査する。回答はパソコンやスマートフォンからも可能。同研究所の森章浩研究員は「9月末を目標にデータをまとめたい」と話している。

市は調査結果を、被災世帯への総合的支援に向けて設置する「地域支え合いセンター」運営の基礎資料にする。

（吉田紳一）

熊本日日新聞2020年9月13日

豪雨被害に見舞われた住民(右)に生活実態や困り事を尋ねる調査員ら
＝9月26日、八代市坂本町



八代市坂本町 全世帯調査

通院、食事… 復興計画反映へ

八代市と一般財団法人タイパシティ研究所（DECO、大阪市）は、熊本豪雨で甚大な被害が出た坂本町の復興に向け、全世帯対象の生活実態調査を進めている。家屋に被害がなくても生活に影響が出ているケースがあり、「見えにくい被災」に直面する住民の「次の生活」への支援にも役立つ。

球磨川の支流沿いに軽自動車もすれ違えないほどの山道を上った坂本町根之俣地区。わりと4世帯の集落は豪雨で道路が寸断され、住民はへりで救助された。

「食事はどうしてるんですか？」。9月26日、調査員のソーシャルワーカー友村美衣さん（41）の訪問を受けた1人暮らしの久保田多美子さん（87）は「ずっとここで生活してきて

不自由はない」と返答。しかし、友村さんが丁寧に聞き取る中、かかりつけの医療機関が被災して常用薬が手に入りにくい状況が明らかになった。集落で生活用水に使っていた山水は濁り、近くの1人暮らしの男性（68）は飲み水をペットボトルで買ってきていた。

坂本町での調査は全1608世帯が対象。家屋被害や避難行動のほか、健康状態や通院

・服薬、食事、家計の状況などを細かに聞き取り、生活の困り事や支援ニーズを掘り起している。

「直接の被害がなく自宅にいても通院や買い物など、これまでが普通だった『日常』がなくなっている」と友村さん。過疎化に加えて近隣住民が町外へ避難し、孤独感を募らせる人も少なくないという。住民の不安な目を向け、支援につなぐ必要性を訴えている。

市によると坂本町の被害は全壊162世帯、大規模半壊を含む半壊以上192世帯。一方で避難所や仮設住宅、市営住宅に身を寄せるのは計170世帯ほど。残り世帯の多くは親類宅などになるとみられるが、把握が難しいのが現状だ。

生活実態調査に当たるDECOは、阪神・淡路大震災の被災地で多文化共生の地域再生に尽力。熊本地震では益城町の在宅避難の調査なども手掛け、助言を重ねた実績がある。

坂本町での調査で事務局を担う柴田祐果立大教授（農村計画学）は5年ほど前、坂本町の全集落で空き家を調べた経験もある。柴田教授は「家屋が無事で通学に支障があり集落を出た世帯もある」と人口流出を指摘。「親類宅などに避難した人は公的支援から取り残されかねない。しっかり状況を把握する必要がある」としている。

八代市は12月の策定を目指す復興計画に、調査結果を反映させる。人吉市もDECOによる被災者の実態調査を進めており、10月までにデータをまとめ、被災者支援に当たる地域支え合いセンターの基礎資料とする方針だ。（福井一基）

見えない被災掘り起こし

熊本日日新聞2020年10月3日

毎日新聞 2020年11月11日 第3版(西日本版) 1部売り(消費税込み)朝刊150円 夕刊50円

密回避でも関連死危険



熊本県八代市で在宅避難者の聞き取り調査をする担い手たち。タイパ・リサーチ研究所提供

九州豪雨

大阪の研究所

新型コロナウイルス感染防止のため避難所の過密を避けるべく、国も在宅避難を推奨している。ただ、水道などライフラインが途絶

7月の九州豪雨で被災した熊本県人吉・八代両市で、壊れた家屋で生活する「在宅避難者」の困りごとを聞き取る調査を、災害弱者支援を続ける一般財団法人「タイパ・リサーチ研究所」(大阪)が始めた。人手が足りない自治体は代わって約4000世帯を対象に調査。11月中旬に結果をまとめて行政に提供し、支援策の改善につなげる狙いだ。研究者だけでなく、熊本県内のボランティアや被災者も聞き取りに参加しており、田村太郎代表理事は地元を支え合いをサボりたい」と話している。

在宅避難者守りたい

国が予算出すべき

室崎益輝・兵庫県立大学大学院防災復興政策研究科長の話 阪神大震災の時から避難所は超過密で、追い出された被災者が在宅避難を余儀なくされてきた。新型コロナウイルスでその状況は増幅されている。在宅避難者に避難所と同じ支援をするためには実態把握が必須で、本来は国が予算を出して実施すべきだ。

した状況では炊事やトイレもできない劣悪な生活となり、災害関連死も招く。熊本地震(2016年)で熊本県が17年未だ実施した調査では関連死の4割は在宅で生活していた。

手が回っていない。ライフラインが復旧しても冷蔵庫やエアコンなどが浸水で使えなくなるなど、困りごとを抱える在宅避難者はさらに多いとみられる。田村さんは熊本県でも全国から支援者を募って在宅避難者の訪問調査を実施した。今回はコロナ禍で県外からの支援が難しくなったが、熊本地震で一緒に活動した熊本市東区の会社役員、森澤浩さん48人が田村さんに調査を持ちかけ、熊本県では住民が大規模半壊した家に住み続け

7月の豪雨で約9000棟が被災した熊本県では、避難所以外から食事を取りに来る人が10月1日時点で611人いて、多くが在宅避難者とみられる。行政は支援を避難所に集中させており、予算や人材不足などから在宅避難者の調査まで

た。田村さんは「高齢者が支援から取り残されるのを防ぐ」と森さんは言う。田村さんはヤフーの災害支援基金から約1000万円を得て、被害の大きかった人吉・八代両市と調査の委託や協力協定などを結んだ。被災者との接触時間の軽減を図り、配布したチラシのQRコードを被災者がスマートフォンで読み込むと調査に回答できる仕組みを構築。その仕組みを使って9月中旬から、森さんと社会福祉士、災害専門の研究者約10人が両市内で聞き取り調査を始めた。10月には地元の見護師や被災者も加わって約60人体制に拡大。聞き取った内容は研究所に転送して分析している。森さんは「今までと違って手が届くようになり始めた」と話す。

被災地ではいまだに、被災証明書の申請方法がわからず、家屋損壊の認定を受けない自宅に住む高齢世帯もあり、生活再建のスピードに格差が広がっているという。田村さんは「被災地とノウハウを共有し、支援者の輪を広げていく新しいモデルを作りたい」と話す。



大津市での仕事に熊本県の被災地の状況を調べる田村太郎さん。大津市で、井上元宏提供

熊本2市で困りごと聞き取り

毎日新聞(西日本版)2020年11月11日

2020
熊本
豪雨

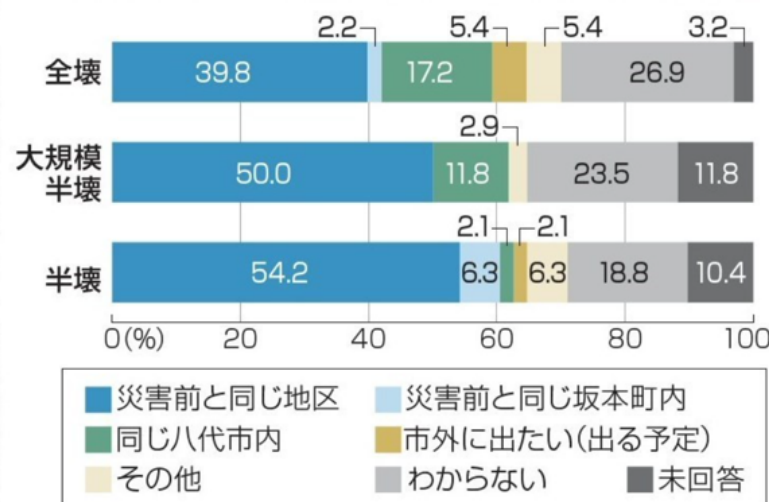
全半壊の半数「地元で再建」

八代・坂本町住民 15%は町外希望

八代市は2日まで、7月豪雨で甚大な被害を受けた同市坂本町の住民を対象にした聞き取り調査結果の速報版をまとめた。回答者のうち、自宅が全半壊した175世帯の49%が、今後も坂本町に

住むことを希望。15%は町外移住を望んだ。復旧・復興事業の基礎資料にしようとして、市と連携協定を結んだダイバーシティ研究所（大阪市）などが9、10月、住民を訪問して調査。家屋の被災状況や住宅再建の意向などを尋ねた。同町の全1679世帯を対象とし、自宅や仮設住宅などで暮らす929世帯から回答を得た。今後の居住希望地を尋ねた設問では、全壊93世帯の42%に当たる計39世帯が「同じ地区」（同じ（坂本）町内）」と回答。大規模半壊34世帯の50%（17世帯）、半壊48世帯の60%（29世帯）が同様に答えた。

八代市坂本町の被災世帯が望む今後の居住地



一方、「同じ（八代）市内」「市外に出たい」としたのは全壊の23%（21世帯）、大規模半壊の12%（4世帯）、半壊の4%（2世帯）。全半壊の24%（42世帯）は「わからない」とした。市復興推進課は「家屋の被害が大きいほど町外に出たい世帯が多く、水害に強い不安があることが分かる」と分析。「家屋の移転や災害公営住宅の希望についても、今後詳しく聞き取りを進める」としている。調査では災害当時の避難行動や、現在の健康状態なども尋ねた。市は12月中旬に策定する復興計画の基礎資料とするため、住まいの意向に関する項目を速報版として集計。復興計画策定委員会や市議会に説明した。（益田大也）

熊本日日新聞2020年12月3日